資料月報 No.24

(1953. 4月分)

目　次

I 28年4月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

地方議会 …… 1
地方行政 …… 1
人事行政 …… 4
地方税財政 …… 5

国会・選挙・政党 …… 10
政　　局 …… 12
司法・警察・軍事 …… 14

経済事情・経済政策 …… 15
通貨・金融 …… 17
国家税財政 …… 18
労　　働 …… 20
厚　　生 …… 20
教育・文化 …… 21
建　　設 …… 23
鉱　工　業 …… 24
農林・水産 …… 27
商業・貿易 …… 28
交通・通信 …… 31

II 28年4月中受入
図書資料目録 …… 32

(1) 図書の部 …… 32
(2) 資料の部 …… 35
(3) 定期刊行物の部 …… 41

III 蔵書（単行本）分類別冊数 …… 46
(28. 4. 30 現在)

専門図書館協議会資料
資料交換
受贈資料 28. 6. 11 一般考査部

京都府会図書室

定期刊行物記事索引

引用文献目録

自治日報　時事通信行政と法令版、　全税務と経理版、　全時事解説版

全経済解説版

自治時報　自治研究　自治春秋、　地方自治　都市問題　都市問題研究

市政、　地方行財政週報

人事行政　公務員　選挙、　文部時報　労働時報　警察研究

時の法令　ジュリスト　法律時報　法律のひろば　公法研究　私法

金融財政事情　税、　東洋経済新報　東洋経済統計月報　エコノミスト

国土、　農林統計調査　鮮滿　世界週報

その他　中央、地方官公衙団体定期刊行物

東京都立図書館
昭和28年6月17日
受入

I　28年4月中受入　定期刊行物記事索引

(地方議会)

○ 市町村議会の話(9)-議会と長との関係-(自治春秋3－4.昭28.4 P21－24)宮沢弘

○ 地方議会運営の合理化(自治大阪4-4昭28.4P10-27)　俵静夫

○ 都道府県及び市町村の議会の開催度数及び開催日数並びに議会費に関する調(地方自治同報13.昭27.12 P15－16)

○ 旧地方制度の下における議員定数変遷に関する調(同上P12－13)

○ 市町村議会議員定数縮減に関する調(同上P13－14)

○ 都道府県人口議員定数及び選挙区に関する調(同上 P14)

○ 地方議会に於ける予算の増額修正权の限界について(地方自治64.昭28.4 P29－41)神奈岡昌治

(地方行政)

○ 地方制度調査会財政部会解散失格者の補充まで休会(自治日報441昭28.4.3)

○ 地方制度調査会部会の休会について(地方財務協会時報193昭28.4.8)

○ 地方制度調査会設置法について(熊本県議会報19.昭28.2 P30－38)

○ 才3、4回地方制度調査会審議概要(月刊大阪府会3－3昭28.3 P19－24)

○ 地方制度調査会への期待(自治大阪4-4昭28.4 P2－10)松村清之

○ 紛糾した地方制度調査会を顧みて－府県の性格に重要な示唆－(市政2-2昭28.2 P40－43)越村安太郎

○ 出直す地方自治－地方新政策は秋まで休眠－(公務員9-4昭28.4 P44－47)福田善次

○ 地方制度改革全国知事会議の結論(行政と法令昭28.4.14)

○ 地方制度改革の問題点の2.3(自治時報6-4昭28.4 P56)石川栄耀

○ 地方制度改革と特別市制問題(市政2-1昭28.1 P2-7)蠟山政道

○ 地方制度改革案批判(同上2-3昭28.3 P1－8)吉富重夫

○ 地方制度改革に関する自治庁の見解（月刊大阪府会3-3 昭28.3 P25－28）
○ （座談会）地方制度改革を検討する（市政2-2 昭28.2 P1－16）
○ 転機に立つ日本政治－義務費国庫負担と警察制度の改革をめぐって－（同上 P45－50）
○ 行政事務再配分問題のその後（法律時報25-4 昭28.4 P42-44）杉村章三郎
○ 全国知事会の地方公共団体に関する意見（行政と法令 昭28.4.15）
○ 府県制度廃止論争－地方制度調査会第一回総会素描－（市政2-1 昭28.1 P44－47）越村安太郎
○ 知事と府県制（同上2-3 昭28.3 P22－26）菊山嘉男
○ 府県の性格などを検討－地方制度調査会の審議－（同上P22-45）越村安太郎
○ 府県廃置変更一覧表（廃藩置県から府県制施行まで）（地方自治月報13 昭27.12 P46－53）
○ 英国の広域行政（自治日報442 昭28.4.7）佐久間彊
○ リージョナリズムと道州制（同 上）
○ （グラフ）市町村の今昔（明16－昭28）(1)－市政－（地方自治64 昭28.4 表紙裏）
○ 地方公共団体数（27.10.1 現在）（地方自治月報13 昭27.12 P2－3）
○ 市町村数の変遷調（同上P5）
○ 終戦当時から昭和27.10.1現在までの間の町村数の増減比較（同上P6）
○ 人口段階別都道府県市町村数調（25.10.1現在人口）（同上 P7－11）

○ 町村合併はいかにして推進しつつあるか（地方自治64 昭28.4 P11-22）中村治郎
○ 大阪市の隣接七町村の合併問題について（市政2-1 昭28.1 P12－19）
○ 徳島県下の町村合併の動き（行政と法令 昭28.4.21）
○ 各省の反対多い町村合併促進法案可成の曲折を予想（自治日報446 昭28.4.21）
○ 行政事務と市町村の合併について（自治大阪4-3 昭28.3 P33－38）田口雄三
○ 町村合併促進法案進行状況（地方自治ニュース26 昭28.4.15）
○ 町村合併実施の状況（同 上）
○ 兵庫県町村合併の気運進む（行政と法令 昭28.4.30）
○ 京都府町村合併へ本腰（同 上）
○ 4月1日2市誕生（岡山県井原市、北海道芦別市）（地方自治ニュース26 昭28.4.15）
○ 市（町村）の設置及び町（村）を市（町）としたもの（27.9.1－27.11.1）（地方自治月報13 昭27.12 P4）
○ 市町村の境界の変更（27.9.1－11.1）（同 上 P4）

○ 地方行政機構に関する法制の改正経過調（地方自治月報13 昭27.12 P16－21）
○ 府県の内部機構要綱調（茨城、山梨、神奈川）（同上 P22－27）

○ 市町村における内部機構変遷調（横浜、八王寺、千葉市他）（同上P29－35）
○ 静岡市の大中機構改革（行政と法令 昭28.4.30）
○ 改正自治法による部局縮少の最終結果（同 上 昭29.4.23）
○ 都道府県の部局に関する調（27.5 現在）（地方自治月報13 昭27.12 P28）
○ 都道府県面積、人口、支庁、地方事務所数調（同 上 P1）
○ 静岡県の地方事務所全廃（行政と法令）昭28.4.2）
○ 国の出先機関に関する調（昭27.8 現在）（地方自治月報13 昭27.12 P41－45）

○ 地方自治法逐条問答（52）－補助機関－（地方自治64 昭28.4 P23－28）
（第164條関係－① 第1項の規定に該当するものの範囲如何 ② 第1項の「副知事又は助役となることができない」及び第2項の「その職を失う」の意義を問う）
○ 地方自治施行令の一部を改正する政令閣議決定（28.327）（自治日報441、28.4.3）
○ 地方自治法施行令を改正する政令の施行について（28.4.4 自乙発254号）（行政と法令 28.4.10）
○ 同 上（地方行財政通報125、昭28.4.15 P行1－2）
○ 條例、規則の公布（1）（自治春秋3－4 昭28.4 P55－57）大森誠二
○ アメリカの市におけるホームルールとその運動について（1）（市政2-3 昭28.3 P27－31）名倉仙蔵
○ 財産区議会設置條例案（自治春秋3－4 昭28.4 P47）
○ 副知事の罷免－京都府の場合－（公務員9－4 昭28.4 P54－61）
○ 法令に基く地方公共団体の主な行政職員等に関する調（地方自治月報13 昭27年12 P35－36）
○ 法令に基く地方公共団体の委員会等に関する調（同上 P36－40）
○ 地方行政と行政委員会（法律時報25－4 昭28.4 P46－50）足立忠夫

○ 政党の発達と地方自治（公務員9－4 昭28.4 P8－13）蠟山政道
○ 国策の不統一と地方自治（行政と法令 昭28.4.17）
○ 地方自治を妨げるもの（市政2－3 昭28.3 P46－50）秋田文弥
○ 地方自治の在り方（自治日報446 昭28.4.21）正示啓次郎
○ 第一線自治行政の感想（自治大阪4－4 昭28.4）
○ 地方自治の設計（法律時報25－4 昭28.4 P38－41）辻清明
○ 地方自治と次期政权（自治日報448 昭28.4.28）
○ 自治昂揚躍進する兵庫県久崎町の実例（市政2－2 昭28.2 P58－60）
○ 久六島"備前つき帰属決定"と現地民（時事解説 昭28.4.13）
○ 久六島をめぐる青森、秋田の紛争（行政と法令 昭28.4.30）

○ 岡山県28年度の施政方針（同上 昭28.4.4）
○ 全国町村会事務局長会議で町村行政調査実施を打合せ（同上昭28.4.13）

○ 都市問題偶感（市政2-1 昭28.2 P8-10）渋江壌一
○ 欧米の都市を巡つて（同上 P36-40）中島馨
○ 都市自治の問題点—都市問題会議「研究報告」の成果と今后の課題—（同上 P53-58）高木鉦作
○ アメリカの市長に関する若干の考察（2）（同上 P23-27）名倉仙蔵
○ 同　　上（3）（同上 2-2 昭28.2 P24-29）〃
○ 市支配人制度について（同上 2-1 昭28.1 P32-35）小倉庫次
○ 今年の都市人口動態（28.1.1現在）市長会でまとまる（自治日報442 昭28.4.7）
○ 世界大都市の人口（市政2-1 昭28.1 P47）

○ 能率的な町村の共同事業（市政2-1 昭28.1 P59-61）
○ 山口県「県能率増進本部」を設置（行政と法令）昭28.4.4）
○ 事務改善、能率向上に大阪市本腰（同　　上 昭28.4.21）
○ 公文書の話（13）（自治春秋3-4 昭28.4 P24-28）
○ 印鑑條例（案）（同上 P47-49）
○ 地方自治の振興と広報活動（市政2-3 昭28.3 P36-41）松村清之

（人事行政）

○ 人事行政、今日の問題をつく（座談会）（人事行政4-4 昭28.4 P2-29）
○ 公務員制度の沿革（2）（人事行政4-4 昭28.4 P30-40）岡部史郎
○ 総選挙と人事行政（同上 49-50）
○ 地方公務員数要覧訓（昭 8-27）（自治春秋3-4 昭28.4 長谷東）
○ 都道府県及市町村職員実数訓（昭27.10.1現在）（地方行財政調査報124 昭28.4.8 附7-14）
○ 宮城県職員制の転職、異動試案作成（行政と法令 昭28.4.16）
○ 職階制について何を話すべきか（ジュリスト32 昭28.4.15 P40-41）
○ 鳥取県人事委勤務評定制度実施を勧告（行政と法令 昭28.4.4）
○ 拒否された地方公務員昇任試験—京都府—（公務員9-4 昭28.4 P36-42）柴田久重
○ 九州各県の臨時職員の現況（行政と法令 昭28.4.23）
○ 給与準則と人事院（人事行政4-4 昭28.4 P50-51）

○ 勤務地手当の支給地域区分による給与差の補正廃止（行政と法令 昭28.4.30）
○ 政府職員の特殊勤務手当に関する政令の一部を改正する政令（28.3.19 政令33号）（地方行財政調査報123 昭28.4.1 P行9-13）
○ 政府職員の特殊勤務手当に関する政令の一部を改正する政令について（28.3.24 自丙行17号）（自治日報446 昭28.4.21）
○ 佐川県向う一ケ年ベースアップ停止（行政と法令 昭28.4.2）
○ 国家公務員等に対する退職手当の臨時特例に関する法律について（28.3.26 自行公発68号）（地方行財政調査報123 昭28.4.1 P行1）
○ アメリカ都市公務員のストライキ（市政2-3 昭28.3 P79-80）
○ 恩給法改正案要綱（北海道議会時報5-3 昭28.3 P52-54）
○ 職員恩給組合連合会で25、6年度分府県補助金の未交付善処を要求（自治日報441 昭28.4.3）
○ 町村職員恩給組合に対する府県補助金の交付について（28.4.1 自丙財36号）（地方財政調査報124 昭28.4.8 P財4）
○ 市町村職員の恩給制度の現状と当面の諸問題（自治大阪4-3 昭28.3 P17-32）
○ 地方公務員の公平審査をめぐる問題点（人事行政4-4 昭28.4 P43-48）松本治義
○ 自治大学に望む（自治日報443 昭28.4.10）京極宣次郎
○ 北海道自治講習所をたづねて（自治春秋3-4 昭28.4 P18-20）
○ 米国インターン訓練（人事行政4-4 昭28.4 P55-60）大島文一
○ 国鉄の褒賞制度（公務員9-4 昭28.4 P14-17）
○ 能率と表彰（同　上）P18-22）
○ 民間会社の表彰と実例（同上 P24-33）

（地方税財政）

○ 地方財政法施行令の一部を改正する政令案閣議決定（28.3.27）（自治日報441 昭28.4.3）
○ 地方財政法施行令一部改正政令（案）（地方行財政調査報123 昭28.4.1 P財3-6）
○ 同　　上 政令（28.3.31 政令55号）（同上 124 昭28.4.8 P財8-15）
○ 地方公務員の給（11）—予算—（自治春秋3-4 昭28.4 P29-32）伊藤利男
○ 市町村予算の話（同上 P41-43）北条賢夫
○ 善良なる管理者の注意義務のはなし（3）（同上 P37-40）井上鼎

○ 27年度地方財政の状況—自治庁「地方財政状況報告」から—（上）（中）（下）（行政と法令 昭28.4.5-7）

○ 昭和28年度の地方税財政はどうなるか—矢野財政課長からきく—(同上 昭28.4.8)
○ 同　　上　(税務と経理 昭28.4.8)
○ 赤字地方団体の安易な切抜対策(同上 昭28.4.6)
○ 地方財政計画も6月以降の暫定予算を想定(同上 昭28.4.8)
○ 地方財政の窮乏はどうしたら救えるか(地方自治64 昭28.4 P7-10) 立野信実
○ 昭和28年度4-5月分暫定予算に伴う地方財政収支見込額(地方行財政通報122 昭28.3.25 P財1-4)
○ 空白期に立つ地方財政(自治日報443 昭28.4.10)
○ 地方財政の構成(3)—地方税平衡交付金—(ジュリスト31 昭28.4.1 P20-22)
○ 国会の解散と地方財政(東洋経済新報2570 昭28.4.11 P35-36)
○ 昭和28年度地方財政計画とその問題点(自治時報6-4 昭28.4 P49-55)
○ 国庫依存の苦しさ虚空状態の地方財政(自治日報445 昭28.4.17)
○ 地方自治の危機と財源問題(市政2-3 昭28.3 P9-15) 藤田武夫
○ 最近の地方財政の概況(1)(自治大阪4-4 昭28.4 P42-48) 北條貫夫
○ 自治庁地方財政収支見込算定(地方自治ニュース26 昭28.4.15)
○ (座談会)府県財政の実情を語る(奥野誠亮他4氏)(自治時報6-4 昭28.4 P14-19)
○ 兵庫県最終赤字は7億の見込(税務と経理 昭28.4.23)
○ 山形県4-6月の実行予算(行政と法令 昭28.4.16)
○ 岡山県の当初予算と問題点(同 上 昭28.4.17)
○ 島根県の市町村赤字3億 (同 上 昭28.4.4)
○ 四国各県の繰越事業の現況(同 上 昭28.4.9)

○ 昭和25年度市一般会計決算と徴税成績(市政2-1 昭28.1 P41-43) 全国市長会
○ 都市の臨時的経費の問題(同上2-3 昭28.3 P32-35) 法貴三郎
○ 大阪府下各市27年度一般会計は赤字(行政と法令 昭28.4.2)
○ 27年度都市財政の集計一般会計は赤字(自治日報444 昭28.4.14)
○ 赤字に悩む都市財政(同上445 昭28.4.17)
○ 27年度都市財政の決算見込(全国市長会)から—事務再配分が必要(同上)
○ 昭和28年度予算案をめぐつて—都市の要望は通せられたか—(市政2-2 昭28.2 P30-35) 舟戸美
○ 都市財政の問題点(同上 P52-57) 池田弓
○ 28年度都市財政についての全国市長会の質問事項に自治庁回答(地方自治ニュース26 昭28.4.15)
○ 全国市長会理事会都市財政問題を協議(28.4.4)(行政と法令 昭28.4.8)

○ 昭和27年度特別交付金算定要綱(案)—市町村分—(市政2-1 昭28.1 P62-66)
○ 昭和28年度分普通交付金4月概算交付額(道府県、市町村分)(地方行財政通報122 昭28.3.25 P財4-7)
○ 平衡交付金算定方法に関する自治庁回答を全国に通達(税務と経理 昭28.4.7)
○ 地方税制と平衡交付金の再検討(行政と法令 昭28.4.21)
○ 市町村の態容補正に勤務地手当の級地区分を廃止する総理府令案(税務と経理 昭28.4.30)
○ 27年度平交金の交付についての比較考量(全試資料32 昭28.4.20)
○ 27年度平交金交付基準額並びに交付額調(都道府県分)(同上)
○ 27年度平交金交付額調(市町村分)(同 上)
○ 28年度平交金の内普通交付金4月概算交付額調(同上33 昭28.4.20)
○ 28年4月において地方公共団体に交付すべき平交金の額の算定に関する総理府令(25.4.1 自治庁発表)(同上)
○ 27年度平交金の額の算定に関する調(地方行財政通報125 昭28.4.15 P財1-2)
○ 27年度測定単位の数値に関する調(同 上 P財3-19)
○ 27年度基準財政需要額に関する調(同 上 P財19-27)
○ 27年度基準財政收入額に関する調(同 上 P財31-33)
○ 都道府県財政指数表(昭26、27年度比較)(同上 P財34-37)
○ 施設費需要額見込額調(同上 P財38-44)
○ 27年度平交金の額の決定に関する調(地方行財政通報126 昭28.4.22 P財1-2)
○ 27年度平交金中普通交付金に関する調(同 上 P財3-4)
○ 27年度平交金各市別交付額調(同 上 P財5-18)
○ 27年度平交金町村各県別交付額調(同 上 P財19-20)
○ 27年度平交金の額の交付、不交付団体数に関する調(同 上 P財21-24)
○ 27年度測定単位の数値に関する調(同 上 P財25-30)
○ 27年度平交金基準財政需要(收入)額に関する調(同 上 P財31-44)

○ 28年度地方債許可要綱と許可方針(行政と法令 昭28.4.6)
○ 同　　上(税務と経理 昭28.4.6)
○ 28年度一般単独事業分、義務教育施設分、公営企業分の起債許可方針及び査定について(自乙発241号)(同 上)
○ 単独事業、公営事業に対する起債申請の事務処理、自治庁の方針(同上 昭28.4.10)

○ 28年度地方債許試方針きまる（28.3.31）（自治日報442 昭28.4.7）
○ 28年度の自治体要望起債額（単独事業公営事業）（同上444 昭28.4.14）
○ 本年度地方債許試要綱（全文）（同上）
○ 昭和28年度地方債許試要綱について（28.4.2 自乙発240号）（同上）
○ 本年度地方債許可方針の全文（同上445 昭28.4.17）
○ 単独事業、公営企業分の起債380億に決定（行政と法令 昭28.4.11）
○ 単独、公営企業分の公募債115億に決定（同上 昭28.4.20）
○ 28年度一般単独事業分、義務教育施設分（6.3制整備事業分を除く）及び公営企業分起債許可方針及び査定について（28.4.2自乙発241号）（自治日報446 昭28.4.21）
○ 公募債は115億、一般単独、公企分起債きまる（同上447 昭28.4.24）
○ 東京都起債配分に特殊性の考慮を要請（行政と法令 昭28.4.21）
○ 遅れる地方債の決定と降雪寒冷県の立場（税務と経理 昭28.4.25）
○ 東北六県の地方債申請額（同上 昭28.4.27）
○ 地方債消化促進に二方策（金融財政事情4－17 昭28.4.27 P8）

○ 27.8年度の地方公共団体への貸付決定－資金運用部資金計画－（行政と法令 昭28.4.1）
○ 地方短期融資の各地方別内訳決定（税務と経理 昭28.4.14）
○ 地方財政善後策に大蔵事務当局懐疑的（同上 昭28.4.16）
○ 地方財政赤字融資措置、自治庁、大蔵省原則的な了解点に達す（自治日報443 昭28.4.10）
○ 起債と短期融資を細郷理財課長にきく（同上）
○ 大蔵省地方財政融資に苦慮（同上446 昭28.4.21）
○ 昭和28年度短期融資について（全試資料30 昭28.4.18）
○ 簡保の融資開始と町村（行政と法令 昭28.4.25）
○ 簡保、年金積立金運用問題再び政治問題化か（同上）
○ 昭和28年度簡易生命保険及び郵便年金保険積立金短期融資について（地方財務協会時報194 昭28.4.14）
○ 地方財政の資金繰り緩和を大蔵省考慮（税務と経理 昭28.4.25）
○ 地方短期融資の圧縮不可避か（同上 昭28.4.30）
○ 地方公共団体中央金庫の設置、全口知事会で内定（自治日報446 昭28.4.21）
○ 地方公共団体中央金庫設置法を立案（行政と法令 昭28.4.8）

○ 普通補助金に関する訓（地方行財政通報132 昭28.4.1 P財ワ－29）

○ 暫定予算にもられた地方財政への国庫補助金(1)－(5)（自治日報441－445 昭28.4.3－17）
○ 建設省28年度暫定予算分河川関係公共事業費21億余円を配分（28.4.11）（行政と法令 昭28.4.11）
○ 国庫補助金の存在そのものが問題（同上 昭28.4.22）

○ 衆議院解散に伴い地方税制の運営に関し留意すべき事項について（28.3.26 自乙発192号）（税務と経理 昭28.4.1）
○ 改正された地方税法一部改正案と今后の見透し（同上 昭28.4.13）
○ 地方税の緊急措置（解説4 昭28.4 P13－36）
○ 地方税法施行令一部改正きまる（税務と経理 昭28.4.3）
○ 地方税法施行令の一部を改正する政令（28.3.31 政令56号）（地方行財政通報124 昭28.4.8 P税1－9）
○ 地方税法施行令及び同施行規則の一部改正について（28.4.1 自乙発260号）（自治日報447 昭28.4.24）
○ 地方税法施行規則の一部を改正する総理府令（28.4.1 総理府令25号）（税務と経理 昭28.4.7）
○ 同上（地方行財政通報124 昭28.4.8 P税8－10）

○ 地方税に関する希望意見一覧(1)－(4)（税務と経理 昭28.4.3－7）
○ 地方税制と平衡交付金の再検討（行政と法令 昭28.4.21）
○ 解散に伴う地方税制の運営、自治庁で通知（自治日報442 昭28.4.7）
○ 地方税政改正の問題点（自治大阪4－4 昭28.4 P28－41）坂家義郎
○ 自治庁地方制度調査会へ「地方税の現状と問題点」を提出（愛知県政資料No.60 昭28.4 P17－26）
○ 自治庁四町村に法定外普通税許可（税務と経理 昭28.4.24）
○ 府県税条例の一部を改正する条例（準則）（同上 昭28.4.7）
○ 同上（地方行財政通報124 昭28.4.8 P税10－12）
○ 道府県税の1月末徴収実績全口集計（税務と経理 昭28.4.2）
○ 府県税2月末徴収実績（広島、鹿児島、群馬、福島、岩手）（同上 昭28.4.11）
○ 府県税3月末徴収実績（香川、徳島、福井、鳥取、岡山、埼玉、群馬）（同上 昭28.4.18）
○ 同上（鹿児島、高知、石川、岩手、山形、青森、秋田）（同上 昭28.4.25）
○ 2月末、現在都道府県税収入全口集計（同上 昭28.4.28）
○ 迫る出納閉鎖期を道府県はどうして切抜ける(1)－(6)（同上 昭28.4.16－23）
○ 「事業税及び特別所得税の課税について」の通達の一部を改正する通達（同上 昭28.4.14）

○ 入場税、遊興飲食税の脱税あれこれ（岩手県）（同 上 昭28.4.8）
○ 岩手県のパチンコ入場税不振（同上 昭28.4.1）
○ 岡山県自動車税を増額（同 上）
○ 市町村税3月末徴収実績（福山市他）（同上 昭28.4.24）
○ 地方税法第389條及び第391条の規定による固定資産の指定について（28.4.2 自税市発 55号）（同上 昭28.4.9）
○ 固定資産税における台帳縦覧及び審査請求について（自治春秋3-4 昭28 4. P61-63）
○ 運搬費仕制徴税で頭痛なし（愛媛県松茂村）（総務と整理 昭28.4.1）
○ 市町村民税の法人制に関する意見（関西経済連合会）（同 上 昭28.4.7）
○ 電気ガス税の自治庁課税原案に通産省反対（同 上）

○ 青森県のリンゴ検査手数料引上げ、のてんまつ（行政と法令 昭28.4.11）
○ 地方公共団体手数料令及び同手数料規則の一部改正について（28.4.10 自乙発 262号）（同 上 昭28.4.15）

○ 地方公営企業法及び同法施行に関する命令の実施についての依命通達の一部改正について（28.3.26 自乙発 209号）（行政と法令 昭28.4.1）
○ 実績からみた地方公営 企業（自治日報 445 昭28.4.17）
○ 都市公営企業の財政に及ぼす影響（全国市長会）（市政2-3 昭28.3 P51-52）

（國会、選挙、政党）

○ 解散によって不成立となった法律案（1）-（3）（時の法令 93-95 昭28.4上-下）
○ 立法調整の必要性（ジュリスト 32、昭28.4.15 P6-7）
○ （世界の論調）国会の解散（世界週報 34-10 昭28.4.1 P7-8）
○ 吉米地代の8.28解散無効訴訟却下－その判決全文－（行政と法令 28.4.22）
○ 緊急集会で決議された案件（時の法令 93 昭28.4 上P17-21）
○ 参議院の緊急集会（同上 P14-16）
○ 国会の公聴会を分析する（ジュリスト 31 昭28.4.1 P10-12）
○ 全面的な憲法の改正（解説 5 昭28.5 P34-65）

○ 小選挙区制についての一考察（自治大阪 4-4 昭28.4 P68-70）梶田安雄

○ 参議院通常選挙と選挙法の改正（同上 4-3 昭28.3 P1-16）金丸三郎
○ 選挙法の問題（上）（自治春秋 3-4 昭28.4 P2-11）金丸三郎、嘉島実対談
○ 共産党の統一候補（自治解説 昭28.4.7）
○ 陽春選挙の情勢展望（国会新聞 4312 昭28.4.4）
○ 衆議院議員総選挙参議院議員通常選挙執行日程（地方行財政広報 122 昭28.3.25 P選20-24）
○ （座談会）総選挙、参院通常選挙への期待（選挙 6-4 昭28.4 P1-10）
○ 国会解散と公明選挙（同 上）P11-12）前田多門
○ 4月選挙の特異性をみる（時の法令 94 昭28.4 中 P1-8）
○ 衆議院議員選挙運動一覧表（地方行財政広報 122 昭28.3.25 P選12-20）
○ 各国は日本の総選挙をどうみているか（時事解説 昭28.4.14）
○ 選挙結果と内外の反響（同 上 昭28.4.23）
○ 総選挙の結果をとう（東洋経済新報 2571 昭28.4.18 P18-21）阿部真之助
○ 総選挙の結果の分析（時事解説 昭28.4.25）
○ 総選挙の結果と政局の收拾についての三紙の社説（同上 昭28.4.28）
○ 衆議院議員選挙結果調（年令別職業別）（自治日報 448 昭28.4.28）
○ 参議院全国選出議員選挙執行規程（28.3.19 中央選管告示1号）（地方行財政広報 122 昭28.3.25 P選5-11）
○ 前面に出た参議院選挙（時事解説 昭28.4.20）
○ 国会議員の選挙費の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律について（選挙 6-4 昭28.4 P23-29）芦田一良
○ 各党の選挙政策とその分析（1）-（4）（行政と法令 昭28.4.3-9）
○ 選挙運動に従事するもの及び選挙運動のために使用する労務者に対する実費弁償及び報酬の額の基準を定める自治庁及び中央選挙管理会の告示（地方財務協会時報 193 昭28.4.3）
○ 各党の選挙政策とその分析（5）－財政経済政策－（行政と法令 昭28.4.10）
○ 追込み戦の表情（時事解説 昭28.4.13）
○ 総選挙にのぞむ各党の政策大綱一覧（中）（東洋経済新報 2569 昭28.4.4 P34-35）
○ 公明選挙運動とその限界（行政と法令 昭28.4.1）
○ 公明選挙の具体策（同 上）昭28.4.10）
○ 資金不足の公明選挙運動（自治日報 444 昭28.4.14）
○ 選挙犯罪への誘惑（行政と法令）昭28.4.10）
○ 選挙の効力に関する最近の問題点（自治春秋 3-4 昭28.4 P57-61）西村伊重
○ 熊本市議再選挙問題ついに最高裁へ上告（行政と法令 昭28.4.25）

○ オーストリヤ再選挙かー人民、社会連立難航ー(選挙6-4 昭28.4 P32)

○ どの政党を支持するかー本社の与論調査ー(時事解説 昭28.4.9)
○ (座談会)空転する各党の政策(東洋経済新報2571 昭28.4.11)
○ 各党政策を予算化すれば(エコノミスト 31-15 昭28.4.11 P39-41)
○ 共産党スローガン批判の常識(1)(2)(警察研究24-1.2 昭28.1-2)杉本哲義
○ 日共は何故立候補を引込めたか(時事解説 昭28.4.21)
○ 日共はどんな手を打ち出すか、選挙結果の自己批判から(同上 28.4.30)
○ 日共の新しい動き(解説5 昭28.5 P43-45)

(政　　局)

○ 総選挙後の各省政策の方向(金融財政事情4-17 昭28.4.27 P8-10)
○ 政界にのり出す公務員(公務員6-4 昭28.4 P88-98)
○ 選挙後の政局打診(国会新聞 4312 昭28.4.4)
○ 政局の動向をどうみるか(選挙6-4 昭28.4 P13-15)西島芳二
○ 解散から小党分立へ(同 上 P16-18)池松文雄
○ 組閣の方向と野党の位置(経済解説 昭28.4.24)

○ 韓国の日本漁船不法拿捕(行政と法令 昭28.4.11)
○ 再開される日韓会談(時事解説 昭28.4.9)
○ (社論)日韓会談の再開に望む(東洋経済新報2572 昭28.4.25 P6)
○ 在日朝鮮人の行方(解説5 昭28.5 P47-48)
○ (座談会)世界の新情勢は今後どう展開するか(エコノミスト別冊 昭28.4 P8-13)
○ 世界情勢転換の二背景(東洋経済新報2570 昭28.4.11、P10-11)
○ 米独会談の成果と影響(時事解説 昭28.4.16)
○ 最近の国際情勢(上)(下)(同 上 昭28.4.23-24)
○ 1952年の回顧と展望(世界の動き 特集4 昭28.3 P1-95)
○ 日本をめぐる国際情勢(同 上 14 昭28.2 P36-43)
○ アメリカ新政府の対外政策(同 上 P1-5)
○ 米国新政权と秘密協定(東洋経済新報2570 昭28.4.11 P18-19)
○ 米ソ両巨頭会談は実現するか(時事解説 昭28.4.2)
○ 巨頭会談への要求高まる(世界情勢旬報193 昭28.4上 P1-8)

○ アイゼンハワーの逆「平和攻勢」(同上 195-昭28.4下 P1-7)
○ 米ソ果して斗うか(エコノミスト別冊 昭28.4. P14-38)
○ 米ソ平和の斗いーマ首相平和呼かけの波紋ー(世界週報34-11 昭28.4.11 P36-40)
○ 対決迫った平和宣言、アイク演説の精神と意義(時事解説 昭28.4.21)
○ 米ソ政略戦の新展開(世界の動き 14 昭28.2 P28-36)
○ 東亜の政治経済情勢(世界週報34-10 昭28.4.1 P46-51)
○ 板門店会談の再開提案(時事解説 昭28.4.1)
○ 朝鮮休戦は実現するか(上)(下)(同 上 昭28.4.4-6)
○ アメリカの朝鮮後始末策(同 上 昭28.4.11)
○ 韓国軍の実勢(同 上 昭28.4.25)
○ アメリカ苦境に立つ(経済解説 昭28.4.2)
○ 中共と北鮮休戦提案の真意(同 上 昭28.4.7)
○ 停戦協定成立の見込つよし(東洋経済新報2570 昭28.4.11 P28-29)
○ 周恩来声明の経済的要因(エコノミスト31-15 昭28.4.11 P14-15)土井章
○ 第三勢力の実体についてーインドとアメリカの関係ー(1)(2)(世界情勢旬報192-3 昭28.3下-4上)
○ 周恩来声明は何をもたらすか(同上194 昭28.4.11 P1-28)
○ 国府の1953年度行政工作(世界週報34-12 昭28.4.21 P38-43)
○ 二つの中ソ秘密協定、国府側の報道(経済解説 昭28.4.24)
○ (世界の論調)ソ連の平和政策(世界週報34-10 昭28.4.1 P12-13)
○ (同 上)マレンコフの平和の呼かけ(同 上 34-11 昭28.4.11 P7-10)
○ 一段落した平和攻勢(時事解説 昭28.4.11)
○ ソ連外交の新しい動き(時の法令 94 昭28.4. P9)
○ モロトフ声明の蔭にあるもの(同上 95 昭28.4下 P15)
○ ソ連は世界情勢をどう判断しているかーマレンコフ外交の背景ー(エコノミスト31-16 昭28.4.18 P20-25)
○ 平和攻勢の展開と冷戦の新局面(東洋経済新報2571 昭28.4.18 P31-37)
○ (世界の論調)スターリンの死(世界週報34-10 昭28.4.1 P10-12)
○ カーテンの裏の力をさぐる(同 上 P14-43)
○ 和平攻勢と西欧(経済解説 昭28.4.8)
○ ベルリンをみる(世界週報34-11 昭28.4.11 P42-45)

(司法、警察、軍事)

○ 司法試験の焦点（法律のひろば6－3 昭28.3 P40－43）
○ 司法試験の話（時の法令94 昭28.4.11 P31－34）
○ 国際刑事司法共助について(1)(2)（警察研究24－2－3 昭28.2－3）古川健次郎
○ オトリ捜査は違憲でない－上告趣意書と最高裁の判決から－（行政と法令 昭28.4.28）
○ 検察官のあり方（ジュリスト32 昭28.4.15 P2－5）横井大三
○ 法務大臣と検事総長の权限（同 上 P24－25）団藤重光
○ 二種の国家治安法（警察研究24－3 昭28.3 P3－16）牧野英一

○ 警察制度改正の一構想（警察研究24－2 昭28.2 P22－39）土屋正三
○ 警察のコントロール(1)（同 上 24－3 昭28.3 P17－26）〃
○ 警察制度改革の全貌と問題点（大阪府会会報3－34 昭28.3.5 P7－13）
○ フランスにおける警察事務(3)（警察研究24－3 昭28.3 P53－62）芦田一良
○ 財政からみた自治体警察（同 上 24－1 P19－32）桐山隆彦
○ 自治体警察に対する中央統制（同 上 P33－57）、土屋正三
○ 都市犯罪現象の統計的観察（市政2－1 昭28.1 P48－52）神岡浪子
○ 保安隊の全容（解説5 昭28.5 P3－17）
○ 保安隊に対する各党の意見（同 上 P18－24）

○ 日本の防衛戦略はどうなるか（エコノミスト別冊 昭28.4. P39－45）
○ アメリカが構想する日本の軍隊（解説 5 昭28.5 P25－27）
○ 日程に上った行政協定の改正（時事解説 昭28.4.15）
○ 行政協定改訂の方向を探る（エコノミスト 31－16 昭28.4.18 P28－32）
○ 気にかかる行政協定の改訂（行政と法令 昭28.4.27）
○ 西ドイツにおける外国軍隊の法的地位（警察研究24－1 昭28.1 P76－92）
　　あり得るか北海道米軍の引揚げ（時事解説 昭28.4.24）
○ "怒の再軍備案"を批判する（同 上 昭28.4.3）
○ 日本の再軍備はどう進展するか（エコノミスト別冊 昭28.4 P46－57）
○ 物資動員面から再軍備問題をみる（同 上 P82－85）
○ 再軍備計画の覆面をはぐ（上）（下）（エコノミスト 31－14，15 昭28.4.4－11）
○ 社会保障と再軍備（講演通信 8－2 昭28.3 P1－18）
○ 欧州防衛の基本問題（エコノミスト 31－14 昭28.4.4 P14－16）

○ 西独上院の欧州軍条約批准延期（時事解説 昭28.4.28）
○ （世界の論調）西独の再軍備（世界週報34－11 昭28.4.11 P12－13）

○ 学校の火災が多い（市政2－1 昭28.1 P70－71）
○ 火災は最近増加している（同 上 2－3 昭28.3 P66－67）

(経済事情、経済政策)

○ 転成に立つ日本経済（経済解説 昭28.4.6）
○ 日本経済はどう変貌するか（エコノミスト別冊 昭28.4 P151－174）
○ 経済自立はいつになったら実現するか（同 上 P175－182）
○ 伸び悩む産業界の実相（東洋経済新報2569 昭28.4.4 P40－54）
○ 朝鮮休戦で日本経済はどうなる（同上 2570 昭28.4.11 P26－27）
○ 朝鮮休戦日本経済に急激な影響はない（同 上 P30－31）
○ 休戦に対する財界の見方（同 上 P33－34）
○ 行き止りの経済実験（経済解説 昭28.4.15）
○ 総選挙と日本経済（時の法令94 昭28.4.11 P20－23）
○ （座談会）休戦機運におののく経済界（エコノミスト31－15 昭28.4.11 P18－22）
○ （月間経済）コスト引下げ怒、緊急課題に（経済解説 昭28.4.18）
○ 転成に立つ日本経済（上）（下）（時事解説 昭28.4.21－22）
○ 日本経済の前途－アメリカ商業会議所の分析－（世界週報34－12 昭28.4.21臨増）
○ 国民所得からみた我国戦后経済の発展（東洋経済統計月報 13－4 昭28.4 P6－11）
○ 平和攻勢の影響と株価の悪化（東洋経済新報2570 昭28.4.11 P2－3）
○ （座談会）新年度の景気を観測する（経済解説 昭28.4.10）
○ （〃）政局のゆくえと景気のゆくえ（同 上 昭28.4.23）
○ 不況対策、日本はリフレ政策はとれぬ（同 上 昭28.4.14）
○ 竹馬政策の再登場（同 上 昭28.4.2）
○ 通産省の新経済政策について（同上 昭28.4.16）
○ （社論）朝鮮休戦に動じぬ経済態勢を（東洋経済新報2570 昭28.4.11 P4－5）
○ 経済自立達成への過程（同上2571 昭28.4.18 P28－30）緒野俊三
○ 防衛生産と経済長期計画（同 上 2572 昭28.4.25 P17－20）内山徳治
○ 防衛生産の裏におどる人々（エコノミスト別冊 昭28.4 P56－67）
○ 基地経済はどう発展するか（同 上 P68－71）

○ 技術提携はいかに行われているか (1) (2) (東洋経済新報 2571－2 昭28.4.11－25)
○ 米国を支配する大財閥 (エコノミスト 31－17 昭28.4.25 P44－46)
○ アメリカを支配する独占資本 (世界情勢旬報 195 昭28 4 下 P17－28) A.マヌキアン
○ (世界の論調) 日本の独禁法 (世界週報 34－11 昭28.4.11 P13－14)
○ (座談会) 独禁法改正の基本問題 (ジュリスト 31 昭28.4.1 P25－45)
○ アメリカ独禁法の矛盾 (世界週報 34－10 昭28.4.1 P58－59)
○ 三月期決算予想からみた産業界 (経済解説 昭28.4.2)
○ 主要産業の経営分析 (昭和28年上期) (通産週報 2 昭28.4.13 P11－15)
○ 近代的経営管理方式の導入 (東洋経済新報 2571 昭28 4.18 P22－23)
○ 低能率工場整理はどうなる (エコノミスト 31－14 昭28.4.4 P21)
○ 最近の産業合理化について (金融財政事情 4－17 昭28.4.27 P33－39)
○ 英国に於ける産業国営化の展開 (ジュリスト 32 昭28.4.15 P29－33)

○ 中小企業対策について (通産週報 91 昭28.3.25 P4－12)
○ 長野県の中小企業対策 (行政と法令 昭28.4.15)
○ 中小企業はかくして救はれる (大阪商工振興 4－3 昭28.3 P2－3) 鮎川義介
○ 米国にも中小企業庁 (エコノミスト 31－17 昭28.4.25 P13)
○ 米国中小企業の保護対策 (金融財政事情 4－17 昭28.4.27 P16－17)
○ 株式上場会社の下請企業に対する支払状況について (同上 4－15 昭28.4.13 P34－38)
○ ビルマにおける家内工業 (在外公館経済情報 380 昭28.2.10)
○ 中小企業等協同組合設立状況 (28.1.20現在) (通産週報 91 昭28.3.25 P11)

○ 世界市場はどう変転する (エコノミスト別冊 昭28.4 P86－101)
○ 国際経済四季報 (1953.4－6 予測) (同上 31－14 昭28.4.4 P28－31)
○ 平和攻勢で世界恐慌は来るか (同上 31－16 昭28.4.18 P14－18)
○ 世界経済の動向 (講演通信 28－2 昭28.3 P32－44) 大島堅造
○ 平和恐慌は来るか (世界情勢旬報 195 昭28.4.21 P8－17)
○ (社論) 世界の経済不安と米国の責任 (東洋経済新報 2572 昭28.4.25 P5)
○ 昨年のアメリカ対外援助 (世界週報 34－12 昭28.4.21 P70－71)
○ アメリカ経済低迷つづく (経済解説 昭28.4.9)
○ 新情勢に直面せる米国経済 (エコノミスト 31－15 昭28.4.11 P24－29)
○ アメリカの景気はどうなる ―〝平和恐慌〟の背後にあるもの (時事解説 28.4.10)
○ アメリカの恐慌 (経済解説 昭28.4.10)

○ アメリカの景気行先き不況とみるは早計 (同上 昭28.4.13)
○ 本当に楽観できるかアメリカの景気 (同上 昭28.4.24)
○ 米英会談は何をしたか (世界週報 34－12 昭28.4.21 P28.－35)
○ イギリス国防白書 (1953－54年度) (同上 34－11 昭28.4.11 P21－33)
○ 立直りをみせた英国経済 (時事解説 昭28.4.16)
○ フランス経済事情 (在外公館経済情報 378 昭28.2.5)
○ ソ連5ヶ年計画はどうなつている ―休戦交渉提案の一背景― (時事解説 昭28.4.7)
○ アジア極東地域の経済 ―ECAFEバンドン会議報告― (世界週報 34－11 昭28.4.11 P48－60)
○ 破綻する韓国経済 ―新円騒動― (時の法令 93 昭28.4上 P22－25)
○ ドルの国沖縄の近況 (大阪商工振興 4－3 昭28.3 P7－9) 畑 雄一
○ (現地報告) 華東区の工業現勢 (世界週報 34－11 昭28.4.11 P65－66)
○ インドに於ける1952年の工業生産 (在外公館経済情報 383 昭28.2.17)
○ パキスタン紡績業の現状及び鉄道復旧現状 (同上 377 昭28.2.3)
○ 赤字になやむパキスタン (世界週報 34－10 昭28.4.1) P61－62)

(通貨、金融)

○ ソ連の対外通貨レート (経済解説 昭28.4.13)
○ 物価休戦会談でエヨック (同 上 昭28.4.6)
○ (四周物価展望) 繊維品の暴落目立つ (同上 昭28.4.11)
○ (同 上) ジリ安の基調つづく (同 上 昭28.4.20)
○ (同 上) 緩慢ながらジリ安つづく (同 上 昭28.4.25)
○ 物価の見透し (東洋経済新報 2572 昭28.4.25 P10)
○ 動き出した米国物価 (同 上 2569 昭28.4.4 P30－31)
○ 東独の物価と生計費 (エコノミスト 31－17 昭28.4.25 P20－21)
○ 物価の到高景正策を批判する (同上 P14－18) 吉野俊彦

○ 27年度産業資金供給1兆300億 (金融財政事情 4－14 昭28.4.6 P7)
○ 27年産業設備資金供給実績について (同上 4－16 昭28.4.20 P36－37) 高木博
○ (グラフ) 資本構成 (エコノミスト 31－16 昭28.4.18 P7)
○ (グラフ) 戦前と戦後の企業資本構成の変化 (時の法令 95 昭28.4下 表紙裏)
○ (グラフ) 企業の自己資本 (昭11－昭27対比) (東洋経済統計月報 13－4 昭28.4 表紙)

○ 詳細29年度上期の主要企業の金利負担について（金融財政事情 4−16 昭28.4.20 P22−25）
○ 金利引下げ政策について（同上 4−15 昭28.4.13 P11）伊藤善之助
○ 金利引下げ問題（エコノミスト 31−14 昭28.4.4 P9）
○ 貸出し金利引下げへの抵抗（同上 P20）
○ 市銀貸出増の根因と実態（東洋経済新報 2569 昭28.4.4 P36−39）
○ オーヴァ・ローン再び問題化（経済解説 昭28.4.20）
○ 昭和28年度末3.4半期金融情勢の見通し（金融財政事情 4−17 昭28.4.27 P20−21）
○ 全国銀行（各行別）主要勘定（28.2末現在）（同上 4−15 昭28.4.13 P32−33）
○ 銀行業務の合理化等について（同上 P22−24）近藤道雄
○（気論）銀行の経営合理化と金利引下げ（東洋経済新報 2570 昭28.4.11 P5-0）
○ 我国中央銀行政策史の一側面 −金解禁を中心として−（経済論叢 74−4 昭28.4 P48−62）
○ 日本長期信用銀行の業績について（金融財政事情 4−17 昭28.4.27 P18−19）小田豊次
○ 株主相互金融業をめぐる最近の動向（下）（同上 4−14 昭28.4.6 P16−17）
○ 税金の洗礼をうける株主相互金融会社の実態と問題点（税務と経理 昭28.4 13）
○ 商品担保金融制度に期待（大阪商工概況 4−3 昭28.3 P13−14）
○ 東京都における信用組合の現況（金融財政事情 4−16 昭28.4.20 P32−35）多和一郎
○ 中小企業金融実態調査（上）工業の部（同上 4−17 昭28.4.27 P24−29）中小企業庁
○ 中小企業金融立法の三つの線（時の法令 95 昭28.4 下 P1−8）
○ 試練期に立つ投資信託（経済解説 昭28.4.10）

○ 国際収支と輸出競争力の検討（エコノミスト 31−16 昭28.4.18 P34−41）
○ 1952年のアメリカの国際収支（世界週報 34−11 昭28.4.11 P70−71）

（國家税財政）

○ 新予算の概観（自治時報 6−4 昭28.4 P30−40）佐藤一郎
（昭）

○ 6−7月暫定予算がもたらすもの（経済解説 昭28.4.25）
○ 大蔵省・第二次暫定予算がもたらすもの（自治日報 448、昭28.4.28）
○ 第15国会で成立した五つの特別会計関係法律（時の法令 95 昭28.4下 P9−11）
○ 3月中の国庫収支状況（金融財政事情 4−15 昭28.4.13 P16−17）
○ 昭和27年度国庫対民間収支の実績（同上 4−16 昭28.4.20 P18−20）田中34一
○ 国庫対民間収支の揚超は漸増か（東洋経済新報 2572 昭28.4.25 P33−34）

○ 新国会に提出される税法案の見通し（税務と経理 昭28.4 27）
○ 税制改革案検討に大蔵省再び着手（同上 昭28.4.30）
○ 資本蓄積のための減税は本当に必要か（上）（下）（同上 昭28 4 20−21）
○ 難航する米国の減税と成功したカナダの減税（エコノミスト 31−14 昭28.4.4 P12−13）
○ 昭和28年度税務行政の方針について（金融財政事情 4−17 昭28.4.27 P30−32）税務
○ 国民所得に対する租税負担率について（上）（下）（税務と経理 昭28.4.3−4）
○ 総合課税方式における最低生活費控除の矛盾（同上 昭28.4.8）
○ 3月末現在租税及印紙収入（同上 昭28.4.25）
○ 27年度分確定申告の高額所得者をみる（同上 昭28.4.7）
○ 所得階級の変動をみる（同上 昭28.4.9）
○ スッキリしない医師の所得税課税（同上 昭28.4.15）
○ 所得税確定申告状況（28.3末全国集計）（同上）
○ 所得税の緊急措置（解説 4 昭28.4 P1−12）
○ 27年12月決算大法人の申告所得（税務と経理 昭28.4.4）
○ 予想以上にふかつた電税の申告（同上 昭28.4.1）
○ 値下げ後の酒類売行き状況（同上 昭28.4.27）
○ 国民健康保険物の評価標準に一言（同上 昭28.4.24）
○ 山口県の物税貯蓄組合高成果（同上 昭28.4.1）
○ 口税の滞納状況（28.2末）（同上 昭28.4.8）
○ 滞納整理の工夫と実態（1）−（同上 昭28.4.27−）

○ 煙草消費の増大（エコノミスト 31−14 昭28.4.4 P13）
○ 日比賠償交渉に依然難航つづく（経済解説 昭28.4.23）

○ イギリス新予算の意味（時事解説 昭28.4.17）
○ イギリス新予算は新情勢をいかにおり込んでいるか（同上 昭28.4.28）
○ イギリス予算生産性の向上に主眼（経済解説 昭28.4.18）

英国経済の動向と新予算案の性格（金融財政事情 4－17 昭28.4.27 P3－5）

（労　　仂）

○ 労仂省の新人物系譜（行政と法令 昭28.4.2）
○ 我国労仂行政組織について（自治大阪 4－3 昭28.3 P43－46）和田善次
○ 労仂組合における日本的なもの（講演通信 3－2 昭28.3 P19－31）大河内一男
○ 中共資産をめぐる自由党日教組対立の真相（時事解説 昭28.4.23）
○ 労仂組合の進路（同上 昭28.4.9）
○ 労組と総選挙（同上 昭28.4.17）
○ 皇居前広場をめぐる政府総評の対立（行政と法令 昭28.4.28）
○ 春季賃上げ斗争の展望（同上 昭28.4.9）
○ 日通ストの帰末記（エコノミスト 31－14 昭28.4.4 P27）
○ 国鉄の交渉単位に関する労仂大臣裁定（行政と法令 昭28.4.1）
○ 日本労仂組合総評試会主催「電気事業石炭鉱業に於けるスト規制法案」公聴会速記録（法律時報 25－4 昭28.4 P59－71）
○ 労仂協約を斬る（2）（3）（ジュリスト 31－32 昭28.4.1－15）
○ 労仂省賃金指数の問題点と改革された「実質賃金指数」（東洋経済統計月報 13－4 昭28.4 P12－13）
○ 実質賃金は戦前を突破、だが遅いつかぬ消費水準（東洋経済新報 2571 昭28.4.18 P24－27）
○ 治安対策にすぎぬ失業対策（行政と法令 昭28.4.23）
○ 死亡災害、爆発事故の未然防止など重点に労仂安全行政促進（同上 昭28.4.14）
○ 駐留軍との間の「労務基本契約」改訂交渉すすむ（同上 昭28.4.4）
○ ILBの本年度活動方針きまる（同上 昭28.4.21）

（厚　　生）

○ 消費水準は高まつている（エコノミスト 31－14 昭28.4.4 P40－41）
○ 世界の主要都市の生計費比較（同上 31－16 昭28.4.18 P13）
○ （座談会）新しい中国の実態をきく ―第一回帰国者を囲んで―（地方自治資料 54）

○ 帰還者に聴く中共の生活実態（行政と法令 昭28.4.27）
○ 同　　上（時事解説 昭28.4.27）
○ アメリカの新中産階級（世界週報 34－11 昭28.4.11 P46－47）

○ 成立した厚生関係の五法律（時の法令 94 昭28.4中 P15－16）
○ 28年度の厚生省予算（厚生省だより 5－4 昭28.2.15 P4－8）
○ 各省予算と地方行政 ―厚生省―（自治時報 6－4 昭28.4 P41－43）
○ 社会保障と再軍備（講演通信 8－2 昭28.3 P7－18）立藤文二
○ 全国市町村転員健康保険組合協議会定期総会（28.3.28）（行政と法令 2842）
○ （グラフ）被保護人員の推移（昭22－27）（時の法令 94 昭28.4中 表紙裏）
○ （制度紹介）青少年問題協議会（同上 95 昭28.4.下 P14）
○ 青少年対策について（自治大阪 4－3 昭28.3 P38－42）芝田佐一郎
○ 青少年対策に関する答申 ―大阪府青少年対策審議会―（同上 4－4 昭28.4 P84－92）
○ 児童相談所について（厚生省だより 5－3 昭28.2.1 P10－11）
○ 助産婦、産婦人科医師の戦后取扱つた混血児出生数（同上 5－4. 28.2.15 P22－23）
○ 神奈川県下混血児の実態（行政と法令 昭28.4.25）
○ 売春禁止法案をめぐつて（時事解説 昭28.4.2）
○ 麻薬取締法（法律14号. 28.3.17）（時の法令 94 昭28.4.中 P16－15）
○ 公衆浴場入浴料金について（厚生省 28.2.3）（厚生省だより 5－4 昭28.2.15 P3）
○ 統計面からみた医療扶助の現況（同上 5－3 昭28.2.1 P4－5）
○ WHOの組織と活動（読書春秋 5－3 昭28.3 P12－13）徳沢竜準
○ 次回会の焦点軍人恩給の復活と文官恩給（人事行政 4－4 昭28.4 P61－77）
○ 中共引揚げの後と先と（時事解説 昭28.4.3）
○ （世界の論調）在華邦人の帰国（世界週報 34－11 昭28.4.11 P11－12）
○ 集団引揚者受入援護等の大要（厚生省だより 5－3 昭28.2.1 P18－19）
○ 引揚児童の学力調査（時事解説 昭28.4.10）

（教育、文化）

○ 歴代文部大臣、次官一覧（明4－昭27）（文部時報 908 昭28.4 P136－137）
○ 明治5年学制の性格（同上 P6－11）海後宗臣
○ 日本の教30年と将来の課題（同上 P12－99）
○ 明治以後の教育を築きあげた人々（同上 P100－115）

○ 28年度の事業計画（同上 P136－190）
○ 昭和28年度の文部省予算（同上 P191－195）藤野 正
○ 教育行政略年表（明元－昭27）（同 上 P197－203）
○ 各省予算と地方行政－文部省－（自治時報 6－4 昭28.4 P40－41）
○ 文部行政をかえりみる（大阪の教育 56 昭28.3.23）
○ 教育行政の分权、集权と独立性（法律時報25－4 昭28.4 P51－53）宗像誠也
○ 大学の自治と教授の自由（公務員9－4 昭28.4 P93－101）人事院公平局審査課
○ 能率化する地方教育委、市次共同処理へ（自治日報447 昭28.4.24）
○ 地方教育委員会数調（27.11.1現在）（地方自治月報13 昭27.12 P40－41）
○ 新任用制度の通達（大阪の教育56 昭28.3.23）

○ 義務教育費全額国庫負担についての資料（山口県議会日報35 昭28.3 P19－32）
○ 義務教育費府県別国庫負担額（自治日報 443 昭28.4.10）
○ 昭和28年度義教費国庫負担第一次配分額（4.5月分）決定（28.4.1文部省）（全議資料29 昭28.4 15）
○ 負担問題経過の跡（大阪の教育55 昭28.3 16）
○ （法令用語）定員定数（時の法令 95 昭28.4下 P40）
○ （同 上）学年進行（同 上 P40－41）
○ 義教費国庫負担第一次交付額きまる（行政と法令 昭28.4.3）

○ 主要府県並にその中心部市における昭和27年度公立学校（全日制）入学状況調（大阪府教育委員会月報5－2 昭28.2 P16－19）
○ 学校建築80年と将来の課題（文部時報908 昭28.4 P64－75）菅野 誠
○ 私立学校の過去と将来（同 上 P56－63）平塚益德
○ 育英事業の過去と将来（同 上 P76－84）関口隆克
○ 日本育英会28年度事業計画（同 上 P187－190）
○ 仮く青少年の教育をどうする－その対策の現状と将来（時事解説28.4.16）
○ 青少年団体の発展（文部時報908 昭28.4 P85－90）吉田 昇
○ 女子教育80年（同 上 P36－43）土屋忠雄
○ 学生運動今昔の指標（時事解説 昭28.4.1）
○ 教科書の80年（文部時報908 昭28.4 P96－99）仲 新
○ 学校教育と言語問題（同 上 P91－95）岩淵悦太郎
○ 新潟県全国初の超短波教育放送（行政と法令 昭28.4.16）
○ ソヴィエトの図書館（読書春秋 4－1 昭28.1 P32－33）西村実

○ 表彰された都市公民館（市政2－1 昭28.1 P78－79）
○ 公民館に希望がもてるか（読書春秋 4－3 昭28.3 P14－15）
○ 文化財保護委員会28年度事業計画（文部時報908 昭28.4 P178－182）
○ 愛知県の講和記念事業文化会館愈々着工（行政と法令 昭28.4.17）

○ 万国著作权条約の成立経過とわが著作权（ジュリスト32 昭28.4 15 P14－19）
○ 新聞の死斗、販売合戦、中央三紙の実態（時事解説 昭28.4.3）
○ 息吹きかえした本願寺（同上 昭28.4.1）

○ アメリカ映画の不況（同上 昭28.4.4）
○ 日本ユネスコ国内委員会28年度事業計画（文部時報908 昭28.4 P183－187）
○ ユネスコ総会より帰りて（市政2－2 昭28.2 P18－23）前田多門
○ 世界主要国学校系統図（日本、米、ソ、独、仏、ベルギー）（文部時報908、昭284 P127－135）
○ 中共治下の厂史教育（読書春秋 4－1 昭28.1 P34－37）中山八郎

（建　　設）

○ 各省予算と地方行政－建設省－（自治時報 6－4 昭28.4 P44－47）
○ 28年度河川、道路事業費暫定予算各府県配分額きまる（自治日報448 昭28.4.28）
○ 災害復旧事業をめぐる不正、年々5億円の国費不当支出（行政と法令 昭28.4.18－21）
○ 地方建設局組織規程の一部改正（同 上 昭28.4 10）

○ 静岡県の国土開発（行政と法令 昭28.4.11）
○ 福井県真名川綜合開発（同上 昭28.4.13）
○ 愛媛県の肱川綜合開発（同上 昭28.4.15）
○ 茨城県の綜合開発（同 上）昭28.4.16）
○ 山梨県の綜合開発（同 上 昭28.4.17）
○ 国土綜合開発思想の展開（国土24 昭28.4 P15－17）村上啓太郎
○ 日本の経済的要求としての綜合開発（同 上 P18－21）添江操一
○ 都道府県計画立案上の諸問題(1)（同 上 P27－34）山越直三
○ 離島振興法案（同 上 P52－53）
○ 産業開発百年祭と道県の進度（行政と法令 昭28.4.28）

○ 電源開発調査審議会決定事項（第1～6回）（ロエ 24 昭28.4 P48－54）
○ 中国地方電源開発50年計画（行政と法令 昭28.4.4）
○ 三重県の宮川総合開発（同 上 昭28.4.13）
○ 電源開発に伴う水没等による損失補償要綱調整案（最終）（同上昭28.4.3）
○ 電源開発に伴う水没等による損失補償要綱(1)－(3)（同上 昭28.4.13－19）
○ 電源開発による損失補償要綱（税務と経理 昭28.4.1）
○ 直轄公共事業に伴う損失補償要綱成案（行政と法令 昭28.4.28）
○ 英連邦開発の諸問題（中）（下）（ロエ 23.24 昭28.3－4）
○ 東南アジア開発の性格（時事解説 昭28.4.13）

○ 東海北陸諸県の大規模土木事業をみる（行政と法令 昭28.4.18）
○ 建設省の河川現況調査（同上 昭28.4.10）
○ 本格化した治水計画（自治日報444 昭28.4.14）
○ 二級国道は200米前后 選挙前に決定発表か（行政と法令 昭28.4.11）
○ 二級国道24日決定（同上 昭28.4.23）
○ 松江市玉造温泉間に有料道路を建設（同上 昭28.4.4）
○ 一般口内道路を食荒す防衛道路（同上 昭和28.4.6）
○ 印度の鉄道建設50年計画（在外公館経済情報380 昭28.2.10）
○ 兵庫県28年度の上水道事業計画（行政と法令 昭28.4.16）
○ 暫定予算による公営住宅建設計画きまる（同上 昭28.4.11）
○ 公営住宅の工事状況調査（市政 2－1 昭28.1 P68）
○ 公営住宅建設の手引（自治大阪 4－3 昭28.3 P65－67）宮脇和正
○ 2月末現在の公営住宅建設状況（行政と法令 昭28.4.23）
○ オランダの住宅問題（市政 2－3 昭28.3 P79）

（鉱、工 業）

○ 第15回国会通産関係法案（通産週報91 昭28.3.25 P13）
○ 通産省の課長列伝（公務員9－4 昭28.4 P68－75）
○ 工鉱業地帯整備促進法案（ロエ 23 昭28.3 P54）
○ 企業合理化と工業立地（同上 24 昭28.4 P22－23）大宮二郎
○ 工業立地の施策（同 上 P24－26）藤原学
○ 香川県工場誘致委員会を設置（行政と法令 昭28.4.21）

○ 群馬県工場誘致に本腰（同 上 昭28.4.25）
○ 昭28年度電力需給計画について（通産週報2 昭28.4.13 P1－4）
○ 本年度の電力需給計画について（経済解説 昭28.4.27）
○ 2月分鉱工業生産概況(2)（通産週報2 昭28.4.13 P18－19）
○ （世界の論調）世界の工業生産（世界週報 34－11 昭28.4.11 P15）

○ 埋蔵鉱量第一次調査完了（通産週報2 昭28.4.13 P9－10）
○ 鉱山保安規則を改正（同 上 P8）
○ 28年3月分産業別配炭状況（同 上 P15－18）
○ 28年度石炭需給見込み（経済解説 昭28.4.3）
○ 1953年印度炭輸出状況（在外公館経済情報 375 昭28.1.29）
○ 炭価引下げは可能か一現地の声をさく（大阪商工振興4-3 昭28.3 P13－26）
○ イギリスの石炭業（エコノミスト 31－14 昭28.4.4 P13）
○ 苦境においこまれた石炭業界（同 上 31－17 昭28.4.25 P35）
○ 最近における重油転換状況について（経済解説 昭28.4.13）
○ 出光興産のイラン、ガソリン輸入問題（同 上 昭28.4.17）
○ 通産省の態度見当外れ一イラン、石油問題（同 上 昭28.4.22）
○ 反響よんだイラン、ガソリンの買取り（時事解説 昭28.4.15）
○ 世界における石油需要とタンカー傾腹（在外公館経済情報389 昭28.3.3）
○ 28年度第1/4半期鉄鋼需給計画（経済解説 昭28.4.2）
○ 鉄鉄市況は回復したか（同上 昭28.4.10）
○ 鉄鋼業における根本問題一原料輸出再市場の転換一（同上 昭28.4.24）
○ 資金面からみた日本鉄鉱業の再編成過程（経済論叢 71－4 昭28.4 P18－47）渡辺敬司
○ 米国の鉄鉱需給依然旺盛（経済解説 昭28.4.7）
○ シューマン機構パリ協定はカルテルの復活か（同上 昭28.4.15）
○ 銅価格に漸く引下げ気運（同 上 昭28.4.11）
○ アルミ輸出の現状と問題点（同 上 昭28.4.18）
○ 資本主義諸国におけるアスベスト市場（世界情勢調査 195 昭28.4.1 P25-39）
○ セメント業界依然活況持続（東洋経済新報 2572 昭28.4.25 P55）

○ 昭和28年度機械工業及び鉄鋼業の開銀資金融資方針（金融財政事情 4－14 昭28年.4.6 P30－33）
○ フランス機械工業及自動車工業の現状（在外公館経済事情 375 P28.1.29）

○ 防衛生産はどう展開するか（エコノミスト別冊 昭28.4. P120－149）
○ 日本のつくっている兵器（解説5 昭28.5 P28－31）
○ 外車に挑戦するトヨペット（東洋経済新報2572 昭28.4.25 P52－54）
○ インドの自動車工業に対する政策（在外公館経済情報 387 昭28.2.26）
○ 新造船決定と今後（エコノミスト 31－14 昭28.4.4 P20－21）
○ 造船各社の業績を検討する（経済解説 昭28.4.1）
○ 造船各社の建艦受註態勢をみる（同上 昭28.4.21）
○ 運輸省28年度新造船計画遂行は無理（同 上 昭28.4.30）

○ 繊維品の暴落（経済解説 昭28.4.11）
○ 最近の繊維市況とその見透し（大阪商工振興 4－4 昭28.4 P14－15）宮本一三
○ 朝鮮休戦と繊維界（東洋経済新報2571 昭28.4.18 P43－46）
○ 本年度世界綿花生産推計（世界週報 34－10 昭28.4.1 P70－71）
○ イギリス綿業困難な輸出目標の達成（経済解説 昭28.4.11）
○ 昨年中の日本綿製品輸出高（同上 昭28.4.4）
○ 米日本綿製品の進出を懸念（同上 昭28.4.8）
○ 英領アフリカ市場印度品が日本品に代り進出か（同上 昭28.4.14）
○ パキスタン向け綿布輸出は期待出来ず（同 上）
○ 綿製品輸出振興組合の設立（通産週報 2 昭28.4.13 P6－7）
○ 大阪輸出中小工業の現状（メリヤス工業）（chamber 昭28.4 P13－27）
○ 紡績各社の今期業績と決算予想（上）（下）（経済解説 昭28.4.4－6）
○ 原綿新割当方式に中小紡苦境に立つ（同 上 昭28.4.20）
○ 綿紡の増錘分を増設傾向やまず（同 上 昭28.4.30）
○ 急落した生糸市況（東洋経済新報2570 昭28.4.11 P54－55）
○ 昭和27年度における生糸の需給概況（農林弘報だより5 昭28.2.4 P12－14）
○ 最近の生糸事情、28年度生糸の展望（農林統計調査 3－3 昭28.3 P4－7）
○ 生糸価格制限令の一部改正省令できまる（28.2.13）（農林弘報だより7 昭28.2.18 P7）
○ 羊毛賃金割当の問題点（経済解説 昭28.4.8）
○ 化繊の28年需給について（同 上 昭28.4.22）
○ カナダにおける化繊事情（1）（2）（在外公館経済情報 374－5 昭28.1.27－29）

○ 伸びる薬品会社の業績（東洋経済新報2570 昭28.4.11 P43－47）
○ （座談会）紙事情とその見透し（chamber 昭28.4 P8－12）

（農林、水産）

○ 各省予算と地方行政－農林省－（自治時報 6－4 昭28.4 P43－44）
○ 京都府農林振興基本対策を推進（行政と法令 昭28.4.30）
○ 土地改良事業による増産効果の測定方法（農林統計調査 3－3 昭28.3 P43－45）
○ 開拓信用融資保証法案要綱省議できまる（28.2.13）（農林弘報だより7 28.2.18 P5－6）
○ 農業災害補償制度当面の問題と28年度予算（農林弘報だより7 昭28.2.18 P2－3）
○ 農業災害補償法の一部改正法案（農林弘報だより9 昭28.3.4 P15－18）
○ 昭和27年産米買入状況（28.2.20現在）（同上 9 昭28.3.4 P22）
○ 賣買形式の農地担保金融（時の法令 95 昭28.4.21 P12－13）
○ 最近の農業金融（農林統計調査 3－3 昭28.3 P2－3）
○ 農林漁業金融公庫の発足とその業務内容について（金融財政事情 4－14 昭28.4.6. P34－38）
○ 農林漁業金融公庫設立委員きまる（28.1.27）（農林弘報だより5 昭28.2.4 P14）
○ 農林漁業金融公庫をめぐる諸問題（農林統計調査 3－3 昭28.3 P46－51）村上株二
○ 農業団体の再編成（時事解説 昭28.4.10）
○ 農業団体再編成について（自治時報 6－4 昭28.4 P1－12）関盛吉雄
○ 農業団体等の新制度に対する法律の改正案閣議できまる（28.2.27）（農林弘報だより 9 昭28.3.4 P1－15）

○ 高冷地営農成立の基ソ條件（日土 23 昭28.3 P17－19）
○ 農業機械化調査結果の概要（農林弘報だより10 昭28.3.11 P4－6）
○ 12月の農家経済（農林弘報だより7 昭28.2.18 P9－10）
○ 農家の受取支払価格指数（農林統計調査 3－3 昭28.3 P23－28）多田誠
○ 農林物価の動向（農林統計調査 3－3 昭28.3 P29－34）反川章夫
○ シエーレの意味するもの（同 上 3－3 昭28.3 P35－37）大谷省三
○ 山村の経済構造と財政（経済論叢 71－4 昭28.4 P1－17）
○ 最近の農民運動（時事解説 昭28.4.20）

○ 昭和年間の米の作付面積と実収高の比較（大阪農業普及だより41 昭28.3 P53－54）
○ （グラフ）小麦の生産と消費、激増した輸入量（昭5－27）（東洋経済新報2572 昭28.4.25 P1）

○ 肥料対策委員会内定委員名簿（農林弘報だより5 昭28.2.4 P2）
○ 硫安合理化計画の意義（金融財政事情 4－15 昭28.4.13 P5）
○ 硫安各社の合理化計画をみる（経済解説 昭28.4.15）
○ 印度における硫安生産の自給近し（在外公館経済情報 384 昭28.2.19）
○ 硫安輸出に商社の強腰（エコノミスト 31－14 昭28.4.4 P10－11）
○ 大豆輸入制限と制度界（東洋経済新報2572 昭28.4.25 P56）
○ 菜種の需給と価格（農林統計調査 3－3 昭28.3 P8－9）
○ 國土綜合開発の蓄産（日士 23 昭28.3 P 10－13）山越邦二
○ 阿蘇綜合開発と蓄産（日士 23 昭28.3 P 20－23）沢田一精
○ 北上特定地域と蓄産（日士 23 昭28.3 P 23－25）高木正夫
○ 日本に於ける高原地帯の開発－酪農の振興－（E・フエンガー）（日士 23 昭28.3 P14－16）
○ 牛乳及び乳製品の生産量（昭27.8－12）（農林弘報だより6 昭28.2.11 P13－15）
○ 養鶏調査の概要（昭27.9～11分）（農林弘報だより8 昭28.2.25 P3－4）
○ 繭糸価格安定審議会委員きまる（28.2.10）（農林弘報だより7 昭28.2.18 P8）
○ 変転する林業の動き（農林統計調査 3－3 昭28.4 P7－8）
○ 公有林野の再認識（1）（地方自治 64 昭28.4 P1－6）医藤治一郎

○ 日韓漁業紛争をめぐつて（ジユリスト 32 昭28.4.25 P26－28）小田滋
○ 漁船損害補償制度の改正案要綱審議できまる（28.2.13）（農林弘報だより7 昭28.2.18 P1－2）
○ 日濠漁業会談の問題点（時事解説 昭28.4.16）

（商業、貿易）

○ トレード・マーク（1）（大阪商工振興4－3）昭28.3 P4－6）藤原龍治
○ 同 上（2）（同 上 4－4 昭28.4 P20－23）
○ 最近の在庫変動と在庫率在庫量の諸統計（東洋経済統計日報 13－4 昭28.4 P1－5）

○ 平和に備える証券界（時の法令 95 昭28.4.21 P16－20）山田章三
○ 廃棄市況底とみるのは未だ早い（経済解説 昭28.4.28）
○ 崩落相次ぐ株界を診断する（東洋経済新報 2570 昭28.4.11 P38－42）

○ 暴落株の底り目標（東洋経済新報 2572 昭28.4.25 P42－51）
○ 進展する平和攻勢下の株式（東洋経済新報2571 昭28.4.18 P2－3）
○ 総選挙をめぐる株価の推測（エコノミスト 31－14 昭28.4.4. P17－18）
○ 昭和27年度才44半期社債発行状況の説明（金融財政事情4－17 昭28.4.27 P22－23）

○ 本年度上半期外貨予算の問題点（時事解説 昭28.4.7）
○ 昭和28年度4－9月期、外貨予算の問題点（金融財政事情 4－14 昭28.4.6. P22－23）
○ 昭和28年度4－9月外国為替予算について（金融財政事情4－14 昭28.4.6 P24－27）通産省通商局
○ 昭和28年度上期（4－9月）外国為替予算決る（通産広報（4）昭28 4.6 P1－8）
○ 28年度上半期輸入外貨予算の内容（エコノミスト 31－16 昭28.4.18 P44）
○ （社論）中立外交で難局は救えるか－アジア貿易－辺倒では行けぬ－（東洋経済新報 2570 昭28.4 11 P6）
○ 転機に立つ日英米貿易（東洋経済新報2572 昭28.4 25 P21－27）
○ （グラフ）我国貿易の推移（昭26.1－28.2）（東洋経済新報 2571 昭28.4.18 P1）
○ バーター貿易の成行とその問題点（経済解説 昭28.4 30）

○ 追加発注に注目する業界（経済解説 昭28.4 4）
○ 注目すべきアラスカ特需（同 上 昭28.4.8）
○ 休戦会談と特需 （同 上 昭28.4.9）
○ 波紋を投げた在日米軍調達庁の追加発注（同 上 昭28.4.9）
○ 特需－再軍備の方向確定が前提（同 上 昭28 4.11）
○ 特需－先細りを心配する上りも国際競争力の強化が先決（同 上 昭28.4.15）
○ 休戦で特需はどうなる（エコノミスト 31－18 昭28.4 18 P42－43）
○ 特需は保障されるか（経済解説 昭28.4.18）
○ 出血受注の正体－特需をめぐる不当な競争－（時事解説 昭28.4.20）
○ 通産省の特需見透し（経済解説 昭28.4 20）
○ 朝鮮復興特需は増大せん（経済解説 昭28 4.21）
○ 特需と輸出の前途は明暗二相（東洋経済 2572 昭28.4.25 P2－3）
○ 特需保障下の日本経済（エコノミスト 31－17 昭28.4.25 P22－26）
○ 特需契約の三統計は何故食ちがうか（東洋経済統計日報 13－4 昭28.4 P14）
○ 砲弾の追加発注遅延、新事態で根本的再検討か（経済解説 昭28.4.24）
○ 「特需保証」声明の反響（上）（下）（時事解説 昭28.4.28）
○ 関西における砲弾特需の下請系列－小松製作と大阪金属の場合－（経済解説 昭28.4.23）

○ マグダーモット声明の反響（金融財政事情4－17 昭28.4.27 P5）

○ 休戦成立で中共貿易は緩和されるか（東洋経済新報2570 昭和28年4.11 P32）
○ 私のみた中国と日中貿易の将来（東洋経済新報 2572 昭28.4.25 P28－30）
○ わが国輸出品に対する海外の批評（12）（在外公館経済情報392 昭28.3.10 P2）
○ 同　上（13）（同　上394 昭28.3.14 P4）
○ 同　上（14）（同　上395 昭28.3.17 P3）
○ 輸出補助政策の登場愈々不可避（経済解説 昭28.4.3）
○ 輸出品取締法の改正について（通産週報(1) 昭28.4.6 P9－11）
○ 輸出促進上の問題点（エコノミスト31－15 昭28.4.11 P16－17）
○ 輸出信用保険制度改正の概要（京都貿易137 昭28.4.5）
○ 輸出信用保険法施行令の改正（通産週報(1) 昭28.4.6 P11－12）
○ （グラフ）プラント輸出状況（昭21－27）（エコノミスト31－15 昭28.4.11 P7）
○ セイロンの対日貿易尻のアンバランス（在外公館経済情報387 昭28.2.26 P3-4）
○ ボンベイ港における日印貿易実績（1953.1）（同 上 394 昭28.3.14）
○ （グラフ）世界主要原料の輸出価格－錫、棉花、ゴム－（東洋経済2570 昭28.4.11 P1）
○ 商社の第一次再編いよいよ大詰へ（経済解説 昭28.4.3）
○ 輸出生産を裸にする－繊維品－（エコノミスト31－17 昭28.4.25 P32-34）
○ 斜から見た日米通商航海条約（税務と経理 昭28.4.8）
○ 日米通商航海条約の成立で関税障壁の取り除かれるとみるのは早計（経済解説 昭28.4.8）
○ 日本国とアメリカ合衆国との間の友好通商航海条約（全文）（金融財政事情 4－15 昭28.4.13 P25－31）
○ 妥結した日米通商航海条約（エコノミスト31－15 昭28.4.11 P43－45）
○ 日米通商航海条約における銀行業務（金融財政事情4－16 昭28.4.20 P26-29）
○ 日米友好通商航海条約（世界週報34－12 昭28.4.21 P16－25）
○ 日英貿易会談と対ポンド地域貿易（金融財政事情4－14 昭28.4.6 P4）
○ 英国側の見る日英通商会談（金融財政事情4－14 昭28.4.11 P14－15）
○ 日英貿易交換の妥結（東洋経済新報2570 昭28.4.11 P9－10）
○ 日英支払問題に関する会談（1953.4.4）（通産週報2 昭28.4.13 P5）
○ 日英新貿易協定とその後の見透し（経済解説 昭28.4.3）
○ 日ペ新通商協定とその教訓（エコノミスト31－17 昭28.4.25 P38－41）
○ 日独通商会談の問題点（時事解説 昭28.4.30）
○ 西独輸出減退を警戒悲観的な本年上期の予測（東洋経済新報2572 昭28.

4.25 P31－32）
○ 東西貿易の現状と見透し（経済解説 昭28.4.30）
○ 昨年12月における スイスの貿易概況（在外公館経済情報389 昭28.3.3 P3－4）
○ 蘇聯と中共の貿易、海運（世界週報 34－10 昭28.4.1 P60－61）
○ イギリスの対中共貿易（世界週報 34－11 昭28.4.11 P66－67）
○ 米英の対中共禁輸強化とその影響（エコノミスト31－14 昭28.4.4 P34－38）
○ 蘇、ソ、中共三角通商条約締結（1952.9.21）（在外公館経済情報374 昭28.1.27）
○ 南洋貿易概況（1953.1）（在外公館経済情報394 昭28.3.24 P3－4）
○ 東西両欧貿易に関する欧州経済委員会報告書要旨（同 上 374 昭28.1.27）
○ 八方ふさがりのイギリスの輸出（経済解説 昭28.4.7）
○ 英国の綿製品輸出不振に関する新聞報道（在外公館経済情報385 昭28.2.21）
○ 日パ貿易協定の貿易計画（東洋経済新報2572 昭28.4.25 P10）

（交通、通信）

○ 伸上つづける電鉄所（東洋経済新報2572 昭28.4.25 P57－60）
○ 戦后新造外航船一覧表（税務と経理 昭28.4.9）
○ 内航過剰船腹問題をどう考える（運輸3－4 昭28.4 P11－13）
○ 波瀾万丈の海運界（東洋経済新報2570 昭28.4.11 P52－53）
○ 世界海運の動向と日本海運（東洋経済新報 2571 昭28.4.10 P38－42）
○ 海運会社の無理押し増資をめぐつて（経済解説 昭28.4.14）
○ 海運会社の借入金と金利負担（金融財政事情4－16 昭28.4.20 P29－31）
○ イギリス海運の転落（世界週報 34－10 昭28.4.1 P64－67）
○ スエーデンの船腹保有量（在外公館経済情報397 昭28.2.26 P2）

○ 観光事業の課題（運輸3－4 昭28.4）
○ 旭川市の観光行政（行政と法令 昭28.4.11）
○ テレビジョン工業の現状と今后の見透し（金融財政事情 4－15 昭28.4.13 P20－21）木村荷頼
○ 胎動する世界の新著作権－テレヴイを中心として－（世界週報34－12 昭28.4.21 P58－67）

Ⅱ 28年4月中受入 図書資料目録

(1) 図書の部

毎日新聞社編	蔵書世論調査 一第6回 1952年度調査	編者	昭28. 3	A5		96P
平凡社編	大百科事典 第15巻 補遺	編者	昭28. 3	〃		1224P
日置昌一編	ものしり事典 —芸能娯楽編(上)—	河出書房	昭28. 2	B6		328P
朝日新聞社編	朝日年鑑 昭和19年版	編者	昭8. 2	〃		639P
仝上	朝日年鑑 昭和22年版	朝日新聞社	昭22. 4	〃		426P
日本民主々義文化連盟編	文化年鑑 1949年版	資料社	昭24. 2	〃		574P
同盟通信社編	同盟時事年鑑 昭和19年版	編者	昭19. 12	B5		612P
時事通信社編	時事年鑑 昭和22年版	〃	昭22. 1	〃		528P
共同通信社編	日本現勢 昭和27年版	〃	昭27. 2	〃		813P
仝上	世界年鑑 1949年版	〃	昭24. 1	〃		470P
仝上	世界年鑑 1953年版	〃	昭28. 4	〃		749P
読売新聞社編	読売政治年鑑 昭和23年版	〃	昭22. 11.	B6		1020P
仝上	読売年鑑 昭和25年版	〃	昭24. 10	A5		781P
大礼奉祝会(京都市役所内)編	大礼奉祝会記要 (仝)	〃	昭6. 15.	〃		図版和本 408P
京都市役所編	京都市大礼奉祝誌	〃	昭5. 2	B5		図版 670P
京都市学区調査会編	京都市学区大観	〃	昭12. 9	A5		1126P
皇紀二千六百年記念事業遂行会編	陶化誌	〃	昭15. 12	〃		315P
丹波青年社編	丹波及丹波人	南桑田郡 鎌岡町	昭6. 1.	B6		960P
維新史蹟所究会編	維新史蹟図誌 京都の巻	東山書房	大13. 1	A5		468P
京都府編	町役心得条目	編者	明2. 3.	〃		和本 15T

京都府編	村庄屋心得条目	編者	明2. 3.	A5		和本 9T
京都市会事務局編	京都市議会議事先例集纂	〃	昭11. 11.	〃		667P
京都市学区調査会編	京都市学区大観	〃	昭12. 9	〃		図版 1126P
皇紀二千六百年記念事業遂行会編	陶化誌	〃	昭15. 12	〃		図版 315P
京都商工会議所編	京都商工要覧 昭和13年版	〃	昭13. 9	〃		506P
京都市役所編	大礼記念京都大博覧会誌	〃	昭4. 3.	B5		図版 389P
仝上	大典記念京都博覧会報告	〃	大5. 7.	A5		図版 556P
京都商工会議所編	京都商工要覧 昭和13年版	〃	昭13. 9	〃		506P
都新聞社編	皇五一周年記念 新日本建設大観	〃	昭28. 2	B5		図版 485P
国際地学協会編	昭和28年度版 大日本分県地図併地名便覧	〃	昭28. 3	B4		地図187P 文182P
中西伊之助	赤い絨毯	日本出版共同株式会社	昭27. 12	B6		290P
衆議院事務局編	昭和17年12月改訂 衆議院委員会先例集纂 (仝)	編者	昭17. 12	A5		391P
自治調査会編	自治年鑑 1948年版	ニュース社	昭23. 6	〃		464P
大阪府編	大阪府治要覧	編者	昭7. 11.	B5		図版 294P
大阪市役所	大阪市政 昭和11年	〃	昭11. 10	B6		図版 760P
外務省編	小村外交史 上、下	新聞月鑑社	昭28. 2	A5		冊 2
日本評論新社編	法律学大系 第二部 法学理論篇 19 (エールリッヒの法社会学(上)) (自然法 (陪審裁判の歴史的意義)	編者 (戒村 哲) (氏崎志郎) (平野安治)	昭28. 2	A5		冊 3 71P 113P 222P
我妻栄 宮沢俊義共編	六法全書 昭和28年版	有斐閣	昭28. 3	A6		2824P
深井英五	枢密院重要議事覚書	岩波書店	昭28. 3	A5		512P
極東国際軍事裁判所 言語部訳	東京裁判判決 —極東国際軍事裁判所判決文—	毎日新聞社	昭24. 1	B5		図版 316P
有竹修二	昭和経済側面史	河出書房	昭27. 12	B6		352P
大蔵省銀行局編	法律学大系 第一部 コメンタール編 24 金融関係法 (1)	日本評論社	昭28. 3	B6		407P

大蔵省理財局 見返資金課編	見返資金の記録	大蔵 財務協会	昭27. 10	A5	図版 216P	
時事通信社 調査局編	輿論調査	編者	昭21. 11	B6	143P	
服部元彦監修 大衆の読本刊行会編	物語 日本の労働運動	理論社	昭28. 2	〃	258P	
スターリン全集刊行会訳	スターリン全集 第10, 11巻	大月書店	昭28 2〜3	〃	435P 417P	
飯塚信二 川上行栄共著	現場長と苦情処理の諸問題	交通労働研究所	昭28. 2	〃	215P	
松居桃楼	蟻の町の奇蹟 —バタヤ部落の生活記録—	国土社	昭28. 2	〃	278P	
原泰一	(社会事業双書 第8巻) 方面事業	常磐書房	昭16. 6	〃	167P	
杉江清	産業教育の現状と問題	雇用問題研究会	昭27. 12	A5	378P	
永井徹	女子学生の生態	河出書房	昭28. 1	B6	217P	
平凡社編	理科事典 第15巻 ヒト〜フン	平凡社	昭28. 2	B5	図版 308P	
安田徳太郎	人間の歴史 (3) —女の会議時代—	光文社	昭28. 2	B6	300P	
牧野富太郎編	牧野日本植物図鑑	北隆館	昭27. 11	A5	図版 1080P	
内田清之助代表編	改訂増補 日本植物図鑑	〃	昭28. 3	〃	図版 2075P	
〃	日本昆虫図鑑 改訂版	〃	昭27. 12	〃	図版 1940P	
武岡憲忠編	足川治水誌	足川治水誌刊行会	昭6. 7	〃	292P	
経済審議庁 電源開発課編	電源開発促進法の解説	電力問題研究会	昭27. 11	B6	251P	
農林大臣官房 弘報課編	農林水産年鑑 1950年版	日本農村調査会	昭25. 11	B5	571P	
仝上	農林水産年鑑 1951〜2年版	〃	昭27. 5	〃	890P	
宮出秀雄	積雪寒冷単作地帯農業論	農林統計協会	昭28. 1	A5	457P	
農林省 農村工業課	副業指針	全国農村工業連合会	昭27. 9	B6	図版 383P	
東洋経済新報社編	体系南方辞典 附メーカーブック	編者	昭27. 10	A5	1070P	
庄松弘六編	海外の中小企業	有斐閣	昭28. 3	〃	255P	
山川三平	桜木町日記 —国鉄をめぐる占領秘話—	駿河台書房	昭27. 10	B6	172P	

青木博三	鉄道殺人の人々 —続、鉄道八十年の錆おとし—	交通協力会	昭26. 9	B6	318P	
交通協力会編	交通年鑑 昭和28年版	編者	昭28. 2	〃	726P	

(2) 資料の部

(庁内・府下)

京都府知事公室企画課	昭和26年度決算額からみた府行政事務と経費負担等に関する調査	昭28. 3	B4	48P	
京都府総務部統計課	京都府治要覧 昭和28年版	昭28. 3	15〜×9	地図表 217P	
〃	京都府勢一覧 昭和28年版	昭28. 3	80×60cm	地図 裏面潜航計	
京都府民生部社会課	京都府の社会福祉事業要覧	昭27. 10	A5	110P	
京都府労働経済研究所	(京都労研調査報告書 10, 9) 社会医学の立場からみた清水焼陶器業関係者の生活の実態	昭27. 3	〃	42P	
京都府労働部職業安定課	労働市場年鑑 昭和27年	昭28. 3	B4	58P	
京都府労働部労政課	労働組合名鑑 昭和27年度	昭28. 3	B5	98P	
京都府経済部農政課	農業振興計画書 (積雪寒冷単作地帯振興) 昭和27年度	昭27.	B4	地図 17P	
〃	仝上 (仝上) 昭和28年度	昭28.	〃	18P	
京都府立農業試験場本場	京都府土性図	昭28. 3	44×60cm 108×76cm	枚 2	
京都府立農業試験場茶業研究所	業務彙報 第26輯 (昭和26年度)	昭27.	A5	37P	
京都府立産業能率研究所	福知山卸商業界 実態調査報告書	昭28. 3	B5	115P	
京都府教育庁施設課	府立学校施設の現況と整備計画 (試案)	昭27.		図版 160P	
京都市会事務局	市会関係諸規程	昭28. 4	B6	136P	
〃	地方制度調査会関係資料 (1)—(3)	昭27. 12〜昭28. 3	B5	冊 3	
舞鶴市消防本部	舞鶴市消防年報 昭和25年中	昭26.	〃	22P	
京都貿易協会	昭和27年度事業報告書並に収支決算書 昭和28年度事業計画案並に収支予算書	昭28. 3	〃	12P	
観光京味連盟	京の味	昭28. 4	図版 17×9cm	62P	

（中　央）

全国都道府県議会議長会事務局	第7回全国都道府県議会監査委員研修会講義録　昭28 2.2～4	昭28. 3	A5	145P
〃	（議会監査執務資料シリーズ No.6）公文書の作成と処理	昭28. 3	〃	33P
〃	（仝　上　No.7）地方公務員制度の諸問題	昭28. 3	〃	26P
〃	（仝　上　No.8）議会事務局調査業務のあり方		〃	27P
衆議院事務局	衆議院議院略史（自第1回至第20回総選挙）	昭15.11	〃	666P
衆議院法制局 参議院法制局	第87回帝国議会通過法律審議要録		〃	125P
〃	第91回帝国議会通過法律審議要録	昭22	〃	93P
衆議院法制局	アメリカ合衆国国会法制局	昭26.11	〃	61P
参議院法制局	英米の審査制度	昭26.10	〃	123P
国立国会図書館管理部庶務課	国立国会図書館年報　昭26年度	昭28. 2	B5	138P
国立国会図書館調査立法考査局	国会統計提要　昭和24年版	昭24.10	B6	283P
国立国会図書館一般考査部	（考査目録 No.1.）幕末和蘭留学生関係資料目録	昭28. 3	〃	34P
法務府法制意見第四局	（法務研究 第35集3）米国連邦捜査局（F.B.I）の研究		A5	247P
最高裁判所事務総局	（司法研究報告書 第1輯 第6号）米国連邦最高裁判所の違憲裁判例に関する研究	昭24. 5	〃	119P
最高裁判所事務総局家庭局	（家庭裁判資料 No.5）児童家庭及び裁判所	昭24. 7		
最高裁判所事務総局行政局	行政事件訴訟年鑑　昭和26年度	昭27.	A5	216P
自治庁行政課	地方自治月報　第12号	昭27.12	B5	53P
自治庁長官官房調査課	地方財政の状況報告	昭28. 3	A5	149P
地方財務協会	地方公営企業法関係質疑応答集	昭28. 1	〃	57P
行政管理庁管理部	行政機構年報　第2巻	昭26. 8	B5	198P
総理府統計局	消費者物価指数（C.P.I）とは何か	昭23.10	A5	38P

総理府統計局	（労働力調査資料 No.5）失業状況実態調査報告	昭27. 3	B5	35P
統計研究会	日本生活水準の戦前戦後比較に関する研究報告書	昭25. 3	〃	118P
〃	日本経済構造の分析（II-B）	昭25. 4～7	〃	
経済安定本部総務局官房調査課	朝鮮動乱以後の労働事情	昭25.12	〃	112P
G.H.Q.経済科学局労働課	米国労働組合の政治活動	昭22. 1	〃	32P
国民経済研究協会	産業合理化と資本蓄積の実態	昭27. 8	〃	383P
世界経済調査会	中国の国民所得	昭27.10	A5	42P
外務省条約局	条約集索引及び目次（第21集～第30集）	昭28. 1	〃	103P
〃	ヨーロッパ理事会規程	昭27. 8	B5	15P
〃	（條約集28集、37巻(2) No.821.）1912年1月23日にヘーグで1925年2月11日、1925年2月19日及び1931年7月13日にジュネーヴで、1931年11月27日にバンコック並びに1936年6月26日にジュネーヴで締結された麻薬に関する協定条約及び議定書を改正する議定書並びに附属書（決定版）	昭27.10	B5	31P 英文 89P
〃	（条約集28集62巻 No.848）1920年6月21日パリで署名された国際冷凍協会をパリに創設すること を目的とする国際条約を修正する条約	昭27.10.	B5	19P 英文 6P
〃	（条約集29集64巻 No.920-1）アメリカ合衆国とコロンビア共和国との間の友好通商航海条約	昭27.10	B5	20P
〃	（条約集30集67巻 No.1026）1948年の海上における人命の安全のための国際条約	昭27.10	B5	241P 英文 229P
〃	（条約集30集68巻 1027）国際植物防疫条約	昭27.10.	B5	23P 欧文 28P
〃	（条約集30集69巻 No.1028）石炭及び鋼鉄に関するヨーロッパ共同体を設立するための条約（フランス語正文及びドイツ語訳文）	昭27.10	B5	仏文 90P 独文 32P
〃	（条約集30集69巻附録 1028-1）石炭及び鋼鉄に関するヨーロッパ共同体を設立するための条約の共同宣言（仏文、独文）	昭28. 3.	B5	5P
〃	（条約集29集71巻 No.1029）連合王国とイタリアとの間の文化条約（英文、伊文）	昭27.11	B5	12P

外務省条約局	(条約集 30集71巻 No.1030) 1945年3月15日以前の改正を含む改正対馬海峡引法並びに関係判定法及び大統領令	昭27. 12	B5	75P
〃	(条約集 30集12巻 No.1031) 航海船舶の保全差押に関する規定の統一のための国際条約 (仏語、英語)	昭27. 12	B5	15P
〃	(条約集 30集13巻 No.1032) 船舶衝突の民事管轄権に関する規則の統一のための国際条約 (仏文、英文)	昭27. 12	B5	11P
〃	(条約集 30集74巻 No.1033) 船舶衝突その他の航海事故の刑事管轄権に関する規則の統一のための国際条約 (仏文、英文)	昭27. 12	B5	10P
〃	(条約集 30集16巻 No.1035) 関税賦課のための商品の課税価格に関する條約 (仏文英文)	昭27. 12	B5	19P
〃	(條約集 30集77巻 No.1036) 関税協力委員会の設立に関する條約	昭27. 12	B5	20P
〃	(条約集 30集79巻 No.1037) ヨーロッパ関税同盟研究団に関する議定書 (仏文、英文)	昭27. 12	B5	5P
〃	(条約集 31集 1巻 No.1038) トルコとイタリアとの間の文化協定 (仏文)	昭28. 1	B5	9P
〃	(条約集 31集 2巻 No.1039) 地中海一般漁業理事会の設立に関する協定 (仏文 英訳文)	昭28. 1	B5	6P
〃	(条約集 31集 3巻 No.1040) ラテン アメリカ漁業理事会の設立に関する協定 (スペイン語正文及び英語訳文	昭28. 1	B5	11P
〃	(条約集 31集 5巻 No.1042) 1、南太平洋委員会を設立する協定 (英文、仏文) 2、南太平洋委員会の地域的範囲を拡張する協定 (英文、仏文)	昭28. 2	B5	26P
〃	(条約集 31集 6巻 No.1043) 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのグレート、ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府とビルマ連合政府との間の協定 (英文)	昭28. 2	B5	12P
〃	(条約集 31集 7巻 No.1044) ソマリアの暫定的管理をイタリアに委譲することに関するグレート、ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の交換公文 (英文及イタリヤ語)	昭28. 2	B5	15P
〃	(条約集 31集 8巻 No.1045) グレート、ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府とイエーメン政府との間の関係に関する交換公文 (英文)	昭28. 2	B5	5P

外務省條約局	(條約集 31集9巻 No.1046) グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国皇帝陛下とマスカット及びオーマン国教君主との間の商業通商及び航海條約 (英文)	昭28. 2	B5	10P
〃	(条約集 31集 10巻 No.1047) グレート、ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府とワシントン輸出入銀行との間の借款協定 (英文)	昭28. 2	B5	5P
〃	(条約集 31集 11巻 No.1048) 1932年10月31日にストックホルムで署名されたスウエーデン及びデンマークに賜わる水域での漁業に関するスウエーデンとデンマークとの間の条約	昭28. 2	B5	8P
〃	(条約集 31集 12巻 No.1049) 国際公衆監護会議の最終議定書及び条約 (英文)	昭28. 3	B5	12P
〃	(条約集 31集 13巻 No.1050) スーダンにおける憲法の発達に関する文書並にスーダンのための自治及び自決に関するグレート、ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府とエジプト政府との間の協定 (英文)	昭28. 3	B5	70P
大蔵省主計局	地方財政資料 昭和25年7月調査	昭25. 11	B5	146P
日本ユネスコ国内委員会	新しい国際通貨 ユネスコ、クーポン	昭28	A5	リーフレット
厚生大臣官房調査課	世界各国における 社会保障法制	昭25	A4	117P
厚生大臣官房 弘報連絡課	第5回世界保健デー資料	昭28. 3	A5	24P
中央社会福祉協議会	児童福祉事業関係資料	昭26. 5	B5	124P
農林省農業改良局 統計調査部	第27次農林省統計表 昭和25年	昭27. 3	B5	537P
農林省統計調査部	農作物被害 昭和23－25年	昭26. 6	B5	111P
〃	漁家企業経営体の基本構造 (海面の部)	昭26. 8	B5	125P
〃	農業動態調査 昭和25年度 (昭和26年2月1日現在調査)	昭27. 3	B5	35P
〃	(農林水産統計資料 No.5) 農林省農家経済調査報告 昭25年度	昭27. 9	B5	480P
	農家資金動態調査報告 第1,2,4,4半期 昭26年度	昭27	B5	3冊 各117P
〃	(農林水産統計月報 No.10. 附録) 農林省統計調査部編集資料目録 (昭和27年12月末現在)	昭28. 1	B5	37P
農林省農政局農業協同組合部 農村工業課	農村副業実態調査書 昭和25年度	昭27. 2	B4	208P

日本治山治水協会	森林の保全と災害防除 ―国土再建は治山から―	昭27.	A5	33P
労働省労政局 調査	労働統計 昭和21年	昭22. 8	B5	164P
労働省 婦人少年局	婦人労働統計資料 1951年分	昭27. 7	〃	65P
〃	婦人関係資料集報 第4号	昭27. 8	〃	66P
〃	(婦人関係資料シリーズ調査資料 No.7) 農村婦人の生活	昭27. 8	〃	157P
〃	(婦人関係資料シリーズ調査資料 No.10) 婦人は何を考えているか	昭27. 8	〃	45P
中央労働委員会 事務局	労働委員会年報 昭和21年度	昭22. 12	A5	428P
〃	〃 昭和23年度	昭23. 2	〃	461P
日本国有鉄道	鉄道80年	昭27	〃	40P
日本国有鉄道営業局	日本鉄道線路図 新找樣式正版	昭27. 10	20X 222cm	枚 1
日本国有鉄道審査室	国鉄クラブ	昭28. 1	A5	92P
鉄道貨物研究会	貨物運送の知識	昭27. 7	B6	139P
鉄友社	戦後国鉄のあゆみ	昭27. 8	A5	149P

(他府県)

山形県議会事務局	山形県議会々議録 (44～46)	昭27. 10		
宮城県 〃	第43回(臨時会) 宮城県議会速記録	昭27. 12		
群馬県 〃	昭和27年12月 群馬県臨時議会々議録			
栃木県	栃木県財政事情	昭28. 3	B5	32P
神奈川議会事務局	昭和27年12月 神奈川県議会臨時会々議録	昭28. 4. 4		
長野県 〃	第104回 長野県議会(定例会)会議録	昭27. 6		
〃	第105回 〃 (臨時会) 〃	昭27. 9		
愛知県経済部商工課	愛知県商工要覧と名鑑	昭27. 3		

愛知県経済部商工課	愛知の商工業	昭26. 3		
福井県	昭和28年 福井県議会議案(決議録)		B5	
近畿二府四県 電力対策協議会	電源開発会社総裁高碕達之助氏との懇談会並に同社顧問佐々木良作氏講演会記録	昭28.	B5	93P
大阪府会事務局	議会議長会規則及事務両議会々則概	昭28.	B5	37P
〃	大阪府会諸規定集 昭和28年1月現在		B5	58P
〃	昭和28年2月 定例大阪府会速記録			
〃	昭和27年11月 臨時大阪府会決算常任委員会速記録			
〃	地方制度改革に関する意見書	昭28. 3	A5	33P
大阪府会図書室	調査研究資料 検索案内 第2号	昭28. 2	B5	226P
大阪府	昭和28年度 大阪府オ入オ出予算(一般会計)	昭28. 2	〃	674P
農業委員会 大阪府協議会	(農政資料 No.11) 農業総合計画の根本問題	昭28. 2	B6	20P
大阪府立 商工経済研究所	(経研資料 No.45) 戦後中小工業経営と従業員担(ヒ)	昭28. 3	A5	14P
〃	最近の中共経済建設	昭28. 3	B5	6P
〃	経済動向速報 昭28年3月31日		〃	52P
大阪鉄道管理局 図書室	受入図書目録 (1)	昭28. 3	〃	100P
福岡県議会事務局	福岡県議会要覧	昭27. 11	B6	64P

(3) 定期刊行物の部

(庁内.府下)

京都府会事務局	京都府議会時報 42号	昭28. 3. 31
〃	京都府議会週報 第30号～33号 索引(1～17)	昭28. 4. 7 ～ 4. 28

京都府知事公室弘報課	府政だより	48号	昭28.4.1
〃	旬刊 京都府政	144号,145号	昭28.3.27 ～28.4.5.
京都府総務部統計課	京都府統計月報	44号	昭28.3.
京都府労働経済研究所	京都府労働経済研究所月報	14号	昭28.4.1
京都労政事務所	労組だより	4号	昭28.4.1
西陣公共職業安定所	業務概況	28年3月分	
七条公共職業安定所	業務成績一覧表	28年3月分	昭28.4.15.
京都府経済部協同組合課	農協春秋	27号	昭28.3.15
京都府商工部商工振興課	府商工だより	50号 51号	昭28.3.20 ～28.3.27
京都府立医科大学	京都府立医科大学雑誌		昭27.11.25
京都府公民館運営協議会	公民館	1号	昭28.3.7
国警京都府本部犯罪統計課	公安だより	19号	昭28.3.31
仝上	統計時報	19号20号	昭28.2. 昭28.3.
京都市総務局統計課	調査統計月報	44号	昭28.3.25
京都貿易協会	京都貿易	137号138号140号	昭28.4.5 ～28.4.25
西陣織物同業会	西陣だより	11号	昭28.4.6
京都大学経済学会	経済論叢	71巻4号	昭28.4.1
京都府町村議長会事務局	京都府町村議会報	6号	昭28.3.15

(中央)

全国議長会事務局	資料	28号～30号32号33号35号	昭28.4.16 ～28.4.24
〃	政府刊行物配付月報	12号 (28年2月分)	昭28.3
日本地方自治研究所	地方自治ニュース	26号	昭28.4.15

日本自治団体労働組合連合会	地方自治資料	53号, 54号	昭28.4.1 ～28.4.15
〃	自治労新聞	236号,237号 238/9号 241号	昭28.3.25 ～28.4.22
国立国会図書館一般考査部	国立国会図書館公報	3巻3号	昭28.3.20
国立国会図書館受入整理部	欧書通報	68号 69号	昭28.1.15 ～28.1.31
〃	国内出版物目録	4巻11号	昭28.1.25
国立国会図書館調査立法考査局	業務報告	28年2月分3月分	昭28.3. ～28.4.
Division of International Affair	United States Government Publications	16号	昭28.3
官庁図書館研究会	ぶらす	4巻4号	昭28.4.1
春秋会	読書春秋	4巻1号～3号	昭28.1.1 ～28.3.1.
専門図書館関東地区協議会	関東地区刊行資料	8号	昭28.3.20
専門図書館関西地区協議会	専門図書館協議会関西地区センター用資料速報	23号	昭28.4.11
〃	関西地区刊行資料	12号	昭28.4.23
日本図書館協会	図書館雑誌	47巻3号 会員名簿 (28.2.20.現在)	昭28.3.20
国会新聞社	国会新聞	4312号	昭28.4.4.
日本官界情報社	地方官幹部一覧	14号	
総理府統計局	労働力調査報告	56号	
地方財務協会	地方財務協会時報	193号 194号	
外務省調査局	世界月報	7巻11号 8巻1号	
外務省情報文化局	世界の動き	13号,14号, 特集4号	
外務省経済局第二課	在外公館経済情報	374～386 387～396	(28.1.27～2.24) (28.2.26～3.19)
文部省弘報課	文部弘報	42号	昭28.2.13
厚生大臣官房弘報渉外課	厚生省だより	5巻3号～6号	昭28.2.1 ～28.3.15
農林大臣官房弘報課	弘報だより	昭21年45号 28年3号～10号	昭27.11.12 昭28.1.21～ 昭28.3.11

農林省統計調査部 図書資料課	農林省図書月報	4巻3号	昭28. 3. 5
通産大臣官房弘報課	通産週報	昭和27年91号 昭和28年 1号, 2号	昭28. 3 25 昭28. 4. 6～ 昭28. 4 12
通産大臣官房 調査統計課	通産統計速報		
(通商産業省) 電気試験所	電気試験所彙報	17巻2号	昭28. 2. 12
郵政大臣官房人事部	郵政労務情報	128号 129号 主附録	昭28. 2. 5～ 昭28. 2 14
郵政自治庁 総計課	郵政統計月報	42号	昭28. 2. 1
運輸大臣官房文書課	運輸	2巻10号 3巻4号	昭27. 10. 1 昭28. 4. 1
日本電信電話公社 施設局	施設	3巻1号 2号 3号	昭28. 1 15 ～28. 3 10
建設省 地理調査所	地理調査所時報	15号	昭27. 12. 10.

(地方)

北海道 議会事務局	北海道議会時報	5巻3号	昭28. 3. 30
札幌市 議会事務局	札幌市議会報	16巻2号	昭28. 2. 25
秋田県 議会事務局	県政 —秋田県議会時報—	4巻2号	昭28. 3 10
栃木県 議会事務局	栃木県議会月報	6巻3号	昭28. 3 15
埼玉県 議会事務局	埼玉県議会府報	6号	昭28. 3 15
東京都 議会議会局	東京都議会月報	6巻55号	昭28. 2 10
長野県 議会事務局	長野県議会資料	20号	昭28. 4 1
愛知県議会事務局 調査課	県政資料メモ	60号	昭28. 4
大阪府議会事務局	月刊大阪府議会	3巻3号	昭28. 3. 1
〃	大阪府議会旬報	3巻34号～36号 4巻1号	昭28. 3. 5 — 3 25 昭28. 4. 5.
大阪府知事室 弘報課	大阪府政旬報	247号～251号	昭28. 2 25 ～ 4. 5
大阪府地方自治 振興会	自治大阪	4巻3号, 4号	昭28. 3. 20. ～ 4. 20

大阪府知事室 弘報課	府政画報	21号	昭28. 3
大阪府総務部 統計課	大阪の統計	57号	昭28. 3. 30
大阪公衆衛生 文化連盟	ヘルス大阪	38号～51号	昭27. 7 ～ 28. 4. 1
農業委員会 大阪府協議会	大阪農業時報	20号	昭28. 4 15
大阪府農林部 農業改良課	大阪農業普及だより	41号	昭28. 3. 1
大阪府商工部	商工振興	4巻3号, 4号	昭28. 3. 1 昭28. 4. 1
大阪府教育委員会 事務局	大阪府教育委員会月報	5巻2号	昭28. 2. 28
大阪府教育委員会 秘書課	大阪の教育	54号～57号	昭28. 3. 16 ～ 4. 1.
PTA新聞社	P.T.A新聞	73号	昭28. 3 30
大阪市行政局統計課	大阪市統計時報	48号	昭28. 3
大阪商工会議所	Chamber	1953. 4号	昭28. 4. 1
大阪商工会議所 図書館	新書書目録	28年3月分	
倉敷レーヨン株式会社 調査室	資料月報	2巻2号, 3号	昭28. 2～3.
日本繊維協会 繊維経済研究所	新着書目録	28年2月分3月分	
近畿日本鉄道	ひかり	8巻2号	昭28. 3. 25
鳥取県議会事務局	月刊鳥取県議会	44号	昭28. 3. 30
山口県議会事務局	山口県議会月報	5巻3号	昭28. 3. 25
大分県議会事務局	議会弘報 しんぶい	2巻1号	昭28. 3 20
熊本県議会事務局	熊本県議会報	19号	昭28. 2. 14

Ⅲ 藏書(単行本)分類別冊数

— 昭 28. 4. 30. 現在 —

分類	28年3月末 冊数	%	4月中受入冊数 購入	寄贈	計	28年4月末 冊数	%
0 總記	446	(9.3)	21	4	25	471	(9.6)
1 哲学	297	(6.2)				297	(6.1)
2 丁史	251	(5.2)	2		2	253	(5.2)
3 社会科学	2,586	(53.7)	22	7	29	2,615	(53.5)
0 總記	78	(1.6)				78	(1.6)
1 政治	880	(18.3)	7		7	887	(18.1)
2 法律	582	(12.1)	4		4	586	(12.0)
3 経済	371	(7.7)	3	1	4	375	(7.7)
4 財政	199	(4.1)				199	(4.1)
5 統計	21	(0.4)				21	(0.4)
6 社会	327	(6.8)	6	6	12	339	(6.9)
7 教育	80	(1.7)	2		2	82	(1.7)
8.9 他	48	(1.0)				48	(1.0)
4 自然科学	70	(1.4)	5		5	75	(1.5)
5 工学	54	(1.1)	3		3	57	(1.2)
6 産業	116	(2.4)	2		2	118	(2.4)
7 芸術	64	(1.3)				64	(1.3)
8 語学	54	(1.1)				54	(1.1)
9 文学	885	(18.3)				885	(18.1)
計	4,823	(100.0)	55	11	66	4,889	(100.0)

資料月報 No.24 (3巻4号)

昭和28年5月 5日 印刷
昭和28年5月10日 発行

編集 京都府会図書室
発行 京都府会事務局
印刷 辻井春和堂
京都市上京区室町通下立売上ル

資料月報 No.25.

(1953. 5月分)

目次

I 28年5月中受入
定期刊行物記事索引

地方議会 …… 1
地方行政 …… 1
地方財政 …… 4
人事行政 …… 9

国会・憲法 …… 10
選挙・政局 …… 11
国政 …… 12
司法・警察・国防 …… 13
国際問題・世界事情 …… 14

経済事情・経済政策 …… 16
通貨・金融 …… 18
国家財政策 …… 20

労働 …… 22
社会・厚生 …… 23
教育・文化 …… 24

建設 …… 25
鉱工業 …… 27
農林・水産 …… 29
商業・貿易 …… 30
交通・通信 …… 33

II 28年5月中受入図書資料目録

1 図書の部 …… 34
2 資料の部 …… 36
3 定期刊行物の部 …… 42

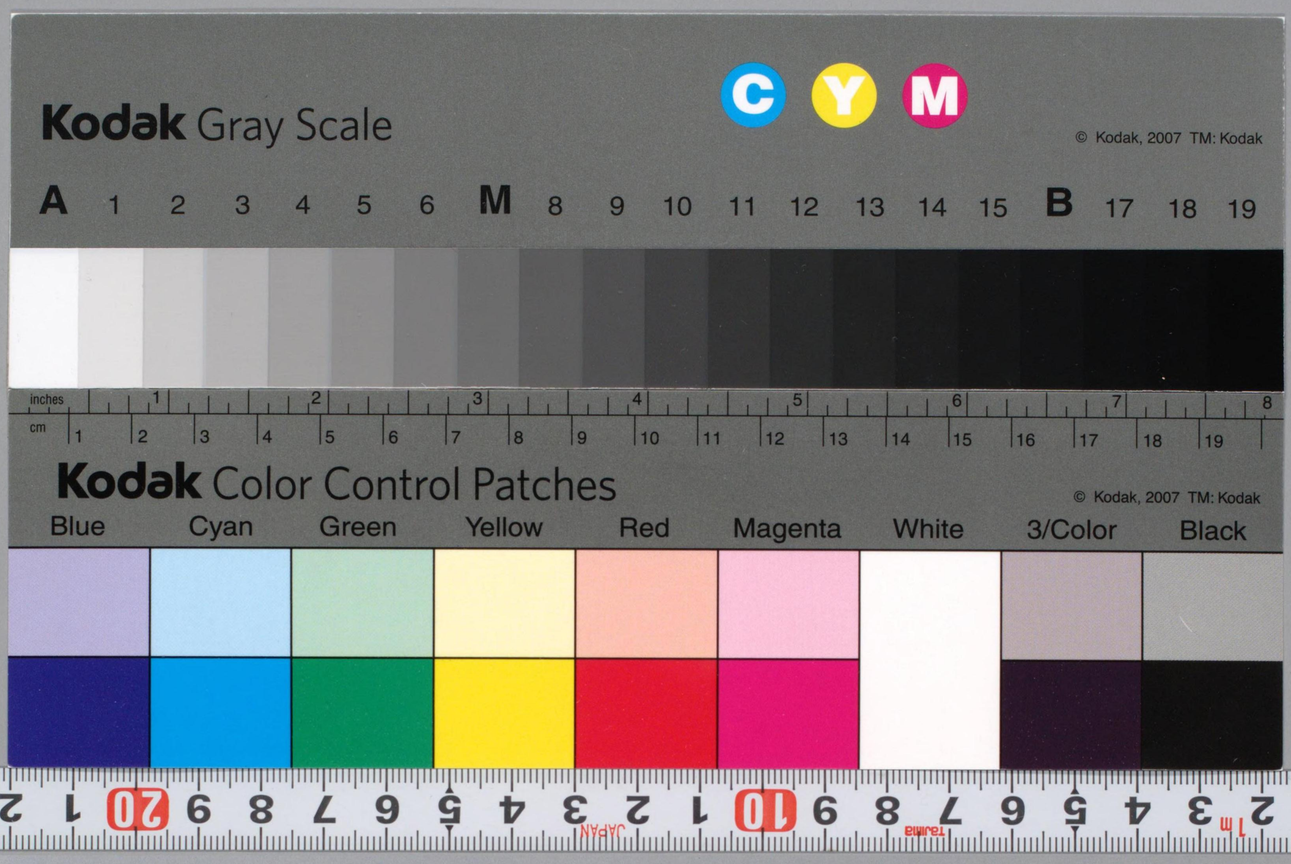
III 分類別蔵書(単行本)
冊数表 …… 47
昭28.5.31 現在

受贈資料
28.7.-7
一般考査部

専門図書館協議会資料

交換資料
大阪府立産業能率短期大学専門図書館関西地区協議会

京都府会図書室


Kodak Gray Scale
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
inches 1 2 3 4 5 6 7 8
cm 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black